

衆議院議員選舉法改正法律案帝國議會提出件會議筆記

大正十四年二月二十日

正

國立公文書館
利用上の注意

本館は、非公開の席上における発言を記録したものであります。したがって当該発言者の共同著作物と解されますので、引用等発表に際し著作権法上の問題の生ずることのないよう特に御配慮願います。

国立公文書館

分類

2 A

15-9

配架番号

Ⓔ D 559

樞密院會議筆記

衆議院議員選舉法改正法律
案帝國議會へ提出件

大正十四年二月二十日(金曜日)午前十時三十分
開議

攝政宮御臨場被為在

出席員

濱尾議長

一木副議長

大臣

加藤内閣總理大臣 四番

高橋農商務大臣 五番

宇垣陸軍大臣 七番

財部海軍大臣 八番

幣原外務大臣 九番

若槻内務大臣 十番

岡田文部大臣 十一番

仙石鐵道大臣 十二番

濱口大藏大臣 十三番

小川司法大臣 十四番

顧問官

伊東顧問官 十六番

金子顧問官 十八番

穗積顧問官 十九番

久保田顧問官 廿一番

富井顧問官 廿二番

井上顧問官 廿三番

石黒顧問官 廿五番

有松顧問官 廿六番

珍田顧問官 廿七番

倉富顧問官 廿八番

中村顧問官 廿九番

山川顧問官

卅一番

武井顧問官

卅二番

黒田顧問官

卅五番

古市顧問官

卅六番

平沼顧問官

卅七番

松室顧問官

卅八番

江木顧問官

卅九番

關席員

皇族

雍仁親王

一番

宣仁親王

二番

載仁親王

三番

大臣

大養遞信大臣

六番

顧問官

九鬼顧問官

十七番

岡部顧問官

二十番

平山顧問官

廿四番

山縣顧問官

三十番

大森顧問官

卅三番

目賀田顧問官 廿四番

委員

塚本法制局長官

金森法制局參事官

潮 内務省地方局長

川崎内務省警保局長

石原内務書記官

坂 内務事務官

久慈内務事務官

山岡司法省刑事局長

報告員

金子審査委員長

書記官長

二上書記官長

書記官

村上書記官

堀江書記官

議長(濱尾)

之ヨリ會議ヲ開ク

衆議院議員選舉法改正法律案帝國議會へ
提出ノ件

ヲ議題トシ第一讀會ヲ開キ朗讀ヲ省略シテ
直ニ委員長ノ審査報告ヲ求ム

報告員(金子)

今回御諮詢ノ衆議院議員選舉法

改正法律案帝國議會へ提出ノ件ニ關シ本官
等審査委員ノ命ヲ受クルヤ其ノ憲法附屬ノ
法律ニ數多ノ重大ナル改正ヲ加ヘムトスル
關要ノ案件ナルヲ念ヒテ客臘以來二十數回

ノ委員會ヲ開キ屢關係國務大臣及當局諸官
ノ出席ヲ求メテ詳細ナル辯明ヲ聽キ各員亦
其所見ヲ述ヘテ查覈ヲ重ネ以テ本案ノ審議ニ
遺漏ナカラムコトヲ期シタリ

本案ハ形式上現行衆議院議員選舉法ノ全部
ヲ改正シテ之ヲ今期ノ帝國議會ニ提出セム
トスルモノナルカ衆議院議員選舉法ハ前來
再三ノ改正アリタルモ概ネ一部ノ改正ニ止
リ今回ノ如キ根本的ニ全體ニ互ル改正ハ稀
ニシテ從テ本案ノ條項ハ複雑多岐ニ互レル

茲ニ專テ其ノ實質ニ於テ現行規程ヲ變更
セムトスル重要ナル事項ヲ簡略ニ列舉スレ
ハ次ノ如シ

第一 選舉權及被選舉權

(一)帝國臣民タル男子ニシテ年齡二十五年
以上ノ者ハ選舉權ヲ有スルヲ以テ本則
ト為シ從來ノ選舉資格ニ於ケル納税ノ
要件ヲ全廢シ又從來一定ノ地域内ノ住
所ノ繼續ヲ選舉資格ノ要件トセシヲ改
メ一定ノ地域内ノ住居ノ繼續ヲ以テ選

選舉人名簿ニ登録セラルルノ要件ト為ス

(二) 選舉權及被選舉權ノ關格者中ニ貧困ノ為公私ノ救恤ヲ受クル者及一定ノ住居ヲ有セサル者ヲ追加ス

(三) 特ニ性質惡キ一定ノ罪ヲ犯シ六年未滿ノ懲役ノ刑ニ處セラレタル者ハ其ノ執行ヲ終リ又ハ執行ヲ受クルコトナキニ至ル迄及其ノ後仍五年ヲ下ラサル限度ニ於テ其ノ刑期ノ二倍ニ相當スル期間内選舉權及被選舉權ヲ有セサルモノトス

ス

(四) 入營前ノ現役陸海軍軍人及歸休下士官

兵ハ選舉權及被選舉權ヲ有シ志願ニ依

リ國民軍ニ編入セラレタル者ハ之ヲ有

セサルモノトス

(五) 兵籍ニ編入セラレタル者_(勅令ヲ以テ除ク)

以外ノ學生生徒ニ選舉權及被選舉權ヲ

與フ

(六) 神官神職僧侶其ノ他諸宗教師小學校教

員及政府ニ對シ請負ヲ為ス者ニ被選舉

權ヲ附與ス

(七)選舉事務ニ關係アル官吏吏員カ被選舉權ヲ有セサルハ其ノ關係區域内ニ限り

且其ノ在職中ニ限ルコトトス

(八)宮内官判事檢事其ノ他特定ノ官吏カ被選舉權ヲ有セサルハ其ノ在職中ニ限ルコトトシ朝鮮其ノ他特種ノ地域ノ司法官及陸海軍ノ法務官モ亦在職中被選舉權ヲ有セサルモノトス

(九)國務大臣其ノ他特定ノ官ヲ除クノ外官

吏及待遇官吏ハ在職中議員ト相兼タルコトヲ得サルモノトス

第二 選舉區及議員數

府縣ヲ基礎トシ市及島嶼ヲ獨立選舉區トスルヲ主義ヲ採テス大體人口十二萬人ニ付議員一人ヲ配當スルコトヲ基準トシテ議員定數三人乃至五人ノ選舉區ヲ設定ス選舉區ノ制ニ付テハ從來屢變遷アリ即チ大選舉區カ小選舉區ト為リ今回ハ又中選舉區制ヲ採用セムトスルモノナルカ本案

ニ依ル議員總數ハ四百六十六人ニシテ現在ニ比シ二人ヲ増加ス

第三 選舉ノ手續

(一) 總選舉ノ期日ハ議會閉會ノ日ヨリ二十五日以内ニ議員ノ任期終ル場合ニ於テハ閉會ノ日ヨリ三十日以内解散ノ場合ニ於テハ解散ノ日ヨリ三十日以内トシ其ノ他本法ニ於テ該期日ヲ限定シ該期日ハ必クトモ二十五日前ニ之ヲ公布スヘキモノトシ又再選舉及補闕選舉ノ期日

ハ二十日以内トシ必クトモ十四日前ニ之ヲ告示スヘキモノトス

(二) 盲人ノ為勅令ニ定ムル點字ヲ以テ投票

ヲ為スコトヲ許シ又勅令ヲ以テ指定ス

ル特殊ノ業務ニ従事スル者ニシテ業務

上ノ事由ニ因リ選舉ノ當日不在ナルモ

ノ為勅令ニ定ムル特別ノ方法ニ依リ

投票ヲ為スコトヲ許スコトヲ得ルコト

トス此ノ不在者ノ投票ニ付テハ主トシ

テ海員ニ付其ノ必要ヲ見ルトノコトナ

リ

(三)投票ノ點檢ハ選舉會ニ於テセス開票所ニ於テ之ヲ行フ之カ為原則トシテ郡市ノ區域ニ依リテ開票區ヲ設ケ郡市長ヲ以テ開票管理者ト為シ投票管理者ハ投票函ヲ開票管理者ニ送致シ開票管理者ハ總テノ投票函ノ送致ヲ受ケタル後開票所ニ於テ之ヲ開キ投票ノ效力ヲ決定シ各投票所ノ投票ヲ混同シテ之ヲ點檢シ其ノ結果ヲ選舉長ニ報告ス

(四)選舉長ハ總テノ開票管理者ヨリ投票點檢ノ結果ノ報告ヲ受ケタル後之ヲ調査ス

(五)投票立會人開票立會人又ハ選舉立會人ハ議員候補者カ當該區域ニ於ケル選舉人中ヨリ各一人ツツ之ヲ選任スルヲ本則ト為シ其ノ數三人ニ充タサルトキニ限リ投票管理者開票管理者又ハ選舉長之ヲ選任ス

第四 議員候補者當選人及其ノ補充

今更ハ法律ニ於テ特ニ議員候補者ナルモノヲ認メ之ニ關スル種々ノ規定ヲ設ク

(一) 自ラ議員候補者タルトスル者又ハ議員候補者ヲ推薦セムトスル者ハ選舉前成規ノ期日迄ニ選舉長ニ其ノ旨ヲ届出ツヘキモノトス此ノ届出ヲ為ス者ハ議員候補者一人ニ付二千圓ヲ供託スルコトヲ要ス議員候補者ハ選舉長ニ届出ツルニ非サレハ議員候補者タルコトヲ辭スルコトヲ得ス選舉長ハ議員候補者ノ

氏名及其ノ異動ヲ告示ス

(二) 議員候補者ニ非サル者ノ氏名ヲ記載シタル投票ハ無効トス

(三) 議員候補者ノ數カ其ノ選舉ニ於ケル議員ノ定數ヲ超エサルトキハ投票ヲ行ハスシテ該議員候補者ヲ當選人トス

(四) 議員候補者ノ得票數カ一定ノ數ニ達セサルトキ又ハ議員候補者カ選舉ノ期日ニ接近シ被選舉權ヲ有セサルニ至リタルコト以外ノ事由ニ因リ議員候補者タ

ルコトヲ辭シタルトキハ前記ノ供託金
ハ政府ニ歸屬ス

(五) 當選ニ必要ナル法定得票數ハ其ノ選舉
區内ノ議員定數ヲ以テ有效投票ノ總數
ヲ除シテ得タル數ノ四分ノ一以上トス
(六) 當選人ハ當選承諾届出前ニ被選舉權ヲ
有セサルニ至リタルトキハ當選ヲ失フ
モノトス

(七) 補闕選舉ハ同一選舉區ニ於ケル闕員二
人ニ達スルヲ待テ之ヲ行フ

(八) 當選人又ハ議員ニ闕員ヲ生シタルトキ
當選ニ必要ナル法定得票數アル次點者
ヲ以テ之ヲ補充スル場合ヲ擴張ス

(九) 再選舉又ハ補闕選舉ヲ行フヘキ事由カ
議員ノ任期ノ終ル前六月以内ニ生シタ
ルトキハ之ヲ行ハス

第五 選舉訴訟及當選訴訟

(一) 選舉訴訟ハ選舉人ノ外議員候補者モ亦
之ヲ提起スルコトヲ得

(二) 選舉訴訟及當選訴訟ハ第一審及終審ト

シテ大審院ノ管轄ニ屬ス

第六 選舉運動

(一) 議員候補者又ハ推薦届出者ハ自ラ選舉事務長ト為リ又ハ別ニ選舉事務長一人ヲ選任シテ警察官署ニ届出ツルコトヲ要ス

(二) 選舉事務長ニ非サレハ選舉事務所ヲ設置シ又ハ選舉委員選舉事務員ヲ選任スルコトヲ得ス其ノ設置又ハ選任ハ選舉事務長ヨリ之ヲ警察官署ニ届出ツルコ

トヲ要ス

(三) 選舉事務所ハ本則トシテ議員候補者一人ニ付七箇所ヲ超ユルコトヲ得ス選舉ノ當日ハ投票所ヨリ三町以内ニ之ヲ置クコトヲ得ス又選舉運動ノ為休憩所等ヲ設クルコトヲ得ス

(四) 選舉委員及選舉事務員ハ本則トシテ議員候補者一人ニ付通シテ五十人ヲ超ユルコトヲ得ス

(五) 議員候補者選舉事務長選舉委員又ハ選

選舉事務員ニ非サル者ハ演說又ハ推薦狀
ニ依ルノ外選舉運動ヲ為スコトヲ得ス
(六)選舉事務長選舉委員選舉事務員又ハ演
說若ハ推薦狀ニ依リ選舉運動ヲ為ス者
ハ實費ノ辨償ヲ受クルコトヲ得選舉事
務員ハ尚報酬ヲ受クルコトヲ得

(七)勅令ノ定ムル所ニ依リ議員候補者又ハ
推薦屈出者ハ其ノ選舉區内ノ選舉人ニ
對シ一回限り無料ニテ通常郵便物ヲ差
出スコトヲ得又公立學校其ノ他ノ營造

物ハ演說ノ為其ノ使用ヲ許可セラルヘ
キモノトス

(八)選舉權ヲ有セサル者ハ選舉事務長選舉
委員又ハ選舉事務員ト為ルコトヲ得ス
又選舉事務ニ關係アル官吏吏員ハ其ノ
關係區域内ニ於ケル選舉運動ヲ為スコ
トヲ得ス

(九)戸別訪問及連續的ニ個々ノ選舉人ニ對
スル面接又ハ電話ニ依ル選舉運動ヲ禁
ス

(十)選舉運動ノ為頒布又ハ揭示スル文書圖
畫ニ關シテハ内務大臣ノ命令ヲ以テ制
限ヲ設クルコトヲ得

第七 選舉運動ノ費用

(一)立候補準備ノ費用ヲ除クノ外選舉運動
ノ費用ハ選舉事務長ニ非サレハ之ヲ支
出スルコトヲ得ス但シ議員候補者、選舉
委員又ハ選舉事務員カ選舉事務長ノ承
諾ヲ得テ之ヲ支出スルヲ妨ケス又議員
候補者、選舉事務長、選舉委員又ハ選舉事

務員ニ非サル者ハ演說又ハ推薦狀ノ費
用ノ外選舉運動ノ費用ヲ支出スルコト
ヲ得ス

(二)選舉運動ノ費用ハ本則トシテ議員候補
者一人ニ付選舉區内ノ議員定數ヲ以テ
選舉人ノ總數ヲ除シタル數ヲ四十錢ニ
乘シテ得タル金額ヲ超ユルコトヲ得ス此
ノ費用ノ制限額ハ地方長官之ヲ告示ス
(三)選舉運動ノ為財産上ノ義務ヲ負擔シ又
ハ金錢以外ノ財産上ノ利益ヲ使用費消

シタルトキハ其ノ見積金額ヲ以テ選舉運動ノ費用ト看做ス

(四) 議員候補者又ハ選舉事務長ニ非サル者カ之ト意思ヲ通セズシテ支出シタル費用其ノ他一定ノ費用ハ之ヲ選舉運動ノ費用ニ算入セス

(五) 選舉事務長ハ一定ノ帳簿ヲ備ヘテ之ニ選舉運動ノ費用ヲ記載シ選舉ノ終リタル後速ニ之ヲ精算シテ地方長官ニ届出テ且其ノ後一定ノ期間内一定ノ帳簿書

類ヲ保存スルコトヲ要ス警察官吏ハ選舉後何時ニテモ選舉運動ノ費用ニ關スル帳簿書類ヲ檢閲スルコトヲ得

(六) 選舉運動費用ノ支出額カ地方長官ノ告示シタル制限額ヲ超エタルトキハ其ノ議員候補者ノ當選ヲ無効トス但シ議員候補者推薦届出者及選舉事務長ニ過失ナカリシトキハ此ノ限ニ在ラス此ノ場合ニ於ケル當選ノ無効ハ專ラ訴訟ノ結果ニ依ルモノニシテ費用超過ノ理由ニ

依リ當選無效ナリト認ムル選舉人又ハ
議員候補者ハ當選人ヲ被告トシ當選人
ノ氏名ノ告示アリタル日ヨリ三十日以
内ニ大審院ニ出訴スルコトヲ得此ノ訴
訟ニ付テハ選舉訴訟及當選訴訟ノ例ニ
從フ

第八 罰則

- (一) 選舉ニ關スル罪ノ刑ヲ重クス
- (二) 議員候補者タルコトヲ止メシムル為又
ハ之ヲ止メタルコトノ報酬トシテ利益

ヲ供與スルコトニ關スル所為及投票ヲ
偽造シ又ハ其ノ數ヲ増減シタル所為ハ
特ニ重キ刑ヲ以テ之ヲ罰ス

- (三) 利害關係ヲ利用シテ他人ヲ誘導シタル
所為ヲ罰スルハ特種ノ直接利害關係ヲ
利用シタル場合ニ限局ス又此ノ誘導ヲ
促シタル所為ヲ罰スルノ規定ヲ追加ス

- (四) 集會演說ヲ妨害シタル所為ヲ罰スル規
定ヲ追加ス

- (五) 當選ヲ得又ハ得シムル為議員候補者ノ

身分、職業又ハ經歷ニ關シ虚偽ノ事項ヲ
公ニシタル所為ヲ罰ス

(六) 選舉運動及其ノ費用ニ關スル本案ノ新
規定ニ違反シタル所為ヲ罰スルノ條項ヲ
新設ス

(七) 當選人カ其ノ選舉ニ關シ罪ヲ犯シ刑ニ
處セラレタルトキノ外選舉事務長カ選
舉ニ付他人ニ利益ヲ供與スルコトニ關
スル罪ヲ犯シ刑ニ處セラレタルトキモ
亦其ノ當選ヲ無効トス

(八) 本法ノ罪ヲ犯シテ刑ニ處セラレタル者
ハ一定ノ期間内衆議院議員ノ選舉權及
被選舉權ノミナラス選舉ニ付本法ノ罰
則ヲ準用スル府縣會其ノ他ノ議會ノ議
員ノ選舉權及被選舉權ヲモ停止セラル
尤モ此ノ停止ハ情狀ニ依リ裁判所ニ於
テ之ヲ適用セズ又ハ其ノ期間ヲ短縮ス
ル旨ヲ宣告スルコトヲ得本法ノ罰則ノ
全部カ他ノ議會ノ議員ノ選舉ニ準用セ
ラルルノ結果其ノ選舉ニ關シ罪ヲ犯

シテ刑ニ處セラレタル者モ亦廣ク衆議
院議員及府縣會其ノ他ノ議會ノ議員ノ
選舉權及被選舉權ヲ停止セラルルコトト
為ル

(九)投票ヲ偽造シ又ハ其ノ數ヲ増減スルノ
罪ニ付テハ特ニ其ノ時効期間ヲ一年ニ
伸長シ又本法ノ罪ノ時効期間ハ總テ犯
人逃亡シタルトキハ之ヲ一年ニ伸長ス
此ノ改正法律ハ次ノ總選舉ヨリ之ヲ施行ス
ルモノトス

之ヲ要スルニ本案ノ主眼ハ選舉資格ニ於ケ
ル納税ノ要件ヲ撤廢シテ多年ノ懸案タル普
通選舉制ヲ實施セムトスルニ在リ其ノ理由
トシテ國務大臣ノ言明シタル所ヲ要約スレ
ハ今ヤ憲法施行以來既ニ三十有六年ヲ經諸
般ノ制度著シク整備シタルト共ニ國民一般
ノ政治ニ關スル智能モ亦漸ク進歩シタルニ
鑑ミ茲ニ原則トシテ一定ノ年齡ニ達シタル
男子ニ廣ク參政權ヲ附與スルコト實ニ憲政
當然ノ歸結ナリト言フニ在リ而シテ本案ハ

選舉區ニ關シテハ所謂中選舉區制ヲ採用シ
其ノ他選舉ノ手續ヲ簡便ニシ其ノ公正ヲ保
持スル為必要ナル規定ヲ設クルコトヲ以テ
要目ト為ス

按スルニ普通選舉制ハ當今ノ事態ニ照シ之
ヲ是認スルコト蓋シ已ムヲ得サル所ナリト
ス選舉區制ニ付テハ各種ノ制ニ一長一短アリ
本院先議ノ例ニ準シテ本案ノ儘之ヲ帝國
議會ノ議ニ付スルニ同意スルノ外ナシ選
舉運動及其ノ費用ノ制限ニ關スル新規定ハ

事初試ニ屬スルカ故ニ其ノ效果ハ固ヨリ逆
賭スヘカラサルモ必スシモ之ヲ非認スヘキ
ニアラス其ノ他本案ノ内容ニ關シテハ大體
ノ趣旨ニ於テモ各章ノ條項ニ於テモ別ニ不
可ナルモノヲ認メサルナリ

然レトモ本案ノ普通選舉制ニ依リ著シク選
舉權ヲ擴張スルノ結果選舉人ノ總數ハ現在
ノ三百萬人カ一躍千四百萬人ニ増加スヘシ
ト謂フ斯ノ如キ急激ナル變革力果シテ能ク
其ノ運用ニ些ノ障礙ナキヤ否ハ最モ慎重

ニ考慮スヘキ所ナリトス抑普通選舉制ハ殊
ニ其ノ基礎ヲ國民ノ智徳ニ置カサルヘカラ
サルカ故ニ之カ實施ニ伴ヒ政府當局ハ益教
育事業ヲ整備シ特ニ當面ノ急務トシテ義務
教育補習教育社會教育等ノ改善擴張ニ關ス
ル適當ノ措置ヲ講セサルヘカラス又今日ノ
情勢ヲ見ルニ一部ノ徒輩カ時好ニ投スル所
為ヲ敢テシテ智能未タ完カラサル多衆ヲ惑
ハスカ如キコトアラムカ其ノ流弊ノ及フ所
真ニ寒心ニ堪ヘサルモノアルカ故ニ政府當

局ハ矯激ナル言動ノ取締ニ關シ最モ有效適
切ナル措置ヲ為シ且社會事業其ノ他思想ノ
善導ニ資スヘキ施設ヲ為スコト亦寔ニ普通
選舉制ノ實施ニ善處スルノ要諦ナリトス本
官等ハ政府當局ニ於テ深ク思フ此ニ致シ苟
クモ其ノ施為ヲ謬ラサラムコトヲ切實ニ希
望セサルヲ得ス茲ニ普通選舉制ノ採否ヲ決
スヘキ歧路ニ立チテ衷心國家ノ前途ヲ顧念
スルノ餘特ニ如上ノ希望ヲ提言シテ本案ニ
賛意ヲ表スルモノナリ

審査委員會ニ於テハ本案ハ之ヲ可決セラル
ヘキモノトシ且特ニ院議ヲ以テ右ノ希望ヲ
聖聞ニ達スルコト可ナリト認メ別紙ノ通り
上奏セラレ然ルヘキモノト多數ヲ以テ議決
シタリ茲ニ其ノ上奏案ヲ朗讀スヘシ

上奏案

臣等衆議院議員選舉法改正法律案帝國議
會へ提出ノ件諮詢ノ命ヲ恪ミ本月 日
ヲ以テ審議ヲ盡シ之ヲ可決セリ而シテ本
案ノ施行ニ伴ヒ當局ニ於テ教育ノ整備思

想ノ善導及矯激ナル言動ノ防遏ニ資スヘ
キ諸般ノ施設ヲ為シ以テ制度ノ運用ヲ圓
滑確實ニシ傾流本注ノ弊ナカラシムルニ
努ムヘキコト臣等ノ切ニ希望スル所ナル
コトヲ併セテ議決シタリ乃チ謹テ上奏シ
更ニ

聖明ノ採擇ヲ仰ク

年 月 日

樞密院議長

右謹テ審査ノ結果ヲ報告ス

十六番(伊東) 各位閣下只今議題ト為リタル衆
議院議員選舉法改正法律案ニ付金子委員長
ノ詳細ナル報告ニ依リ其ノ大要ヲ了解スル
コトヲ得タリ此ノ重大ナル御諮詢案ニ付舊
臘以来數十回ノ委員會ヲ開キ慎重審議ヲ遂
ケラレタル委員諸君ノ御盡瘁ニ對シテハ本
官ハ委員外ノ諸君ト共ニ茲ニ深甚ノ謝意ヲ
表ス

本問題ニ付一言シタキコトアリ委員長ノ報
告ニ依レハ今ヤ憲法施行以来既ニ三十有六
年ヲ經諸般ノ制度著シク整備シタルト共ニ
國民一般ノ政治ニ關スル智能モ亦漸ク進歩
シタルニ鑑ミ茲ニ原則トシテ一定ノ年齢ニ
達シタル男子ニ廣ク參政權ヲ附與スルコト
實ニ憲政當然ノ歸結ナリト國務大臣ハ言明
セリトノコトナルカ此ノ言明コソ此ノ改正
法律案ヲ今期議會ニ提出セムトスル理由ノ
骨子ナルヘシ本官ハ本案カ我カ選舉制度ノ
上ニ急激ナル變化ヲ及ホヌモノナルニ對シ
殊ニ近時人心惡化ノ傾向アルニ當リ其ノ實

施後ノ結果ニ付何等憂慮ノ感ヲ抱カサルカ
如キ當局ノ態度ヲ怪ムモノナリ乍倂幸ニ委
員諸君ハ本案實施後ノ事態ヲ憂慮セラレ其
ノ結果或ハ教育ノ整備ニ關シ或ハ思想ノ善
導ニ關シ將タ又矯激ナル言動ノ防遏ニ資ス
ヘキ諸般ノ施設ニ關シ政府當局ニ對スル希
望條件トシテ其ノ注意ヲ喚起スヘキモノト
為シ此ニ上奏文ノ一大文字ヲ現出セラルル
ニ至レリ本官ハ之ヲ一讀シ此ノ改正法律ノ
實施前後ニ於ケル各方面ノ情勢ニ照シ最モ

適當ノ意見ト認メ且之ヲ本院ノ決議ト為ス
コトニ對シ全幅ノ賛意ヲ表スルモノナリ
法律案ニ付テハ之ヲ一瞥スルニ往々意見ヲ
異ニスル點ナキニアラサルモ今日ノ大局ヨ
リ達觀シ一ニ之ヲ當局ノ運用ニ委ヌルコト
トシ特ニ界見ヲ臚列セサルヘシ又教育施設
思想善導ノ問題ニ關シテハ尙同僚諸君ノ高
説ヲ承ルコトトシ本官ハ茲ニ言動ノ取締ニ
付一言述ヘタキコトアリ政府當局ハ現在言
動ノ取締ニ付如何ナル感想ヲ抱カルルヤ將

来ハ暫ク措キ現在ニ於ケル状況ハ如何輦轂
ノ下ハ勿論全國各地トモ無警察ノ状態ナル
コトハ定メシ當局ノ耳ニモ達シ居ルコトナ
ルヘシ頃日来輦轂ノ下ニ於テ白晝暴漢横行
シ現ニ過日ハ數名ノ暴漢白刃ヲ揮ツテ我カ
一木副議長ノ邸宅ヲ襲ヒタリ然ルニ警察官
現場ニ在リナカラ其ノ一人ヲモ逮捕シ得サ
リシト聞ク此ノ事タル一木君一個人ニ縮ス
ル問題ニ非ス苟クモ本院副議長タル要職ヲ
帶フル人ニ對スル暴行ナリ是レ即チ至高顧

問府タル樞密院ニ對スル一種ノ畏嚇ニ非ス
シテ何ソヤ内務當局ハ之ヲ一場ノ出来事ト
シテ輕々ニ看過セラルルヤ内務當局ハ本會
議ノ劈頭ニ於テ一言陳謝ノ意ヲ表シテ可ナ
ラスヤ其ノ他各地ニ於ケル暴行者頻出ノ報
ヲ聞ク若シ此ノ儘ニテ推移シ防範ノ途ヲ講
スルコトナクムハ人心ノ惡化甚シキ今日騷
亂ノ兆候歷々タルモノアリ當局ハ之ニ對シ
テ果シテ如何ノ感ヲ抱カルルヤ之ヲ要スル
ニ本案通過ノ絶對條件タル上奏文ニ對シ政

府當局ハ上　聖明ノ御信任ニ答ヘ下萬民ノ
期待ニ背カサルカ如キ諸般ノ施設ヲ為スニ
於テ果シテ成算アリヤ否ヤ此ノ點ニ付當局
大臣ノ明確ナル答辯ヲ望ム本官ハ當局ノ答
辯如何ニ由リ本案ノ賛否ヲ決セムトス同列
ノ諸君亦本官ト惑ヲ同シウセラルルコトヲ
信シテ疑ハサルナリ

二十六番(有松)

本官ハ審査委員ノ一人ナルカ

本案ノ大部分ニ付テハ之ニ同意セリ殊ニ只今
委員長ヨリ述ヘラレタル内閣當局ニ對スル

希望及憂國ノ至誠己ムコトヲ得サルニ出テ
タル上奏案ニ付テハ最モ同意ヲ表スルモノ
ナリ只今委員以外ノ顧問官ヨリ吾々ノ誠意
ニ對シ有力ナル同情演説ヲ承リタルコトハ
委員ノ一人トシテ深ク満足スル所ナリ然ル
ニ本官ハ茲ニ御断シタキコトアリ本官ハ本
案第六條第三號ノ貧困ノ為公私ノ救恤ヲ受
クル者ナル規定ハ宜シク之ヲ自活ノ途ヲ有
セサル者ト修正セラルヘキモノトノ意見ヲ
抱懷スルモノナルカ故ニ本案ノ採決ニ際シ

テハ其ノ意味ニテ賛否ヲ表スヘシ即チ原案
ノ一條項ニハ反對ナルコトヲ茲ニ表明ス
二十一番(久保田) 本日ハ非常ニ重要ナル法案
議題ニ上レリ是レ言フ迄モナク憲法附屬ノ
選舉法ノ改正案ニシテ所謂普通選舉ヲ施行
セムトスルモノナリ本官ハ謹テ審査報告ヲ
拜聽シ又伊東顧問官ノ演說ヲモ拜聽セリ審
査委員長ノ意見ハ本案ヲ可決スルト同時ニ
本案ノ實施ニ付憂慮スル所ヲ上奏セムトス
ルモノニシテ伊東顧問官モ大體本案ニ賛成

ナルモ只將來ニ於ケル政府ノ施設如何ヲ聽
キタル上ニテ賛否ヲ決セムトノコトナリ本
官ハ尚未タ賛否ヲ決スルコト能ハス此ノ如
キ重大ナル問題ニ付テハ政府ハ十分ナル熟
慮審思ヲ盡シテ廟議ヲ決セラレタルコトト
信スルモ果シテ委員長ノ報告セラレタル通
リ憲法發布以來三十六年ヲ經諸般ノ制度整
ヒ國民一般ノ政治的智能進ミ今日ハ此ノ法
案ヲ實行シ何等差支ナシ即チ之ヲ實行スヘ
キ時期ニ達シタリトノ結論ヲ得ヘキヤ否ヤ

本案ノ實行ヲ決定セラレタル理由ニ付内閣
總理大臣ヨリ事實及沿革ニ徴シ詳細明瞭ナ
ル説明アラムコトヲ望ム

次ニ只今伊東顧問官ヨリ警察取締ノ事ニ付
陳述セラレタルカ本官モ之ニ關シテ附言ス
ヘキコトアリ無警察ト言フハ稍極端ナルモ
本官亦不穩ナル言動ノ取締ニ付無警察ノ感
ヲ抱クモノナリ本案カ今日此ニ議題ニ上ル
數日前ヨリ全國各地方ヨリ種々ノ反對運動
起リ毎日運動者ノ訪問アルノミナラス電報

書面ニ依ル運動日々幾許ナルヲ知ラス中ニ
就キ注目スヘキハ社會上相當ノ地位ヲ有ス
ル者ノ運動ナリ今朝一書アリ其ノ文面ニ曰
ク此ノ問題ハ頗ル重大ナリ政府ハ或ル煽動
ニ迫ラレテ此ノ案ヲ立テタルニ非サルカ此
ノ如キモノニ對シテハ樞密院及貴族院ニ於
テ最モ慎重ニ考慮セサルヘカテス本案ニ對
シ修正ヲ加フルモ其ノ修正カ手續上些細ノ
點ニ止リ問題ノ眼目ニ觸レサルニ於テハ將
來國家ノ為如何ナル危險ヲ生スルヤモ圖リ

難シ此ノ意見ヲ以テ或ハ樞密顧問官ニ或ハ
貴衆兩院議員中ノ有力者ニ臨ムニ孰レモ表
面上同意ヲ表スルニ拘ラス身ヲ挺シテ政府
案ニ反對スル者ナシ繼ヒ此ノ案カ樞密院ニ
於テ可決セラレ更ニ貴衆兩院ニ於テ可決セ
ラルトモ吾人ハ之ヲ以テ真ノ國民ノ輿論ナ
リト認ムルコト能ハス一ノ強迫ニ出ツルモ
ノト為スノ外ナシ事此ニ至リテハ右等諸機
關ハ畢竟頼ムニ足ラサルニ由リ吾人ハ吾々
同志ト協力シ普通選舉ヲ實行セシメサルコ

トニカムヘシト此ノ如ク憲法上ノ機關タル
樞密院ヲ無視シ貴族院及衆議院ヲ無視シ直
接行動ニ出テムトスルカ如キ不穩ノ文書ヲ
吾々ニ配布スル者アリ其ノ結果白晝公然吾
々ノ住宅ヲ襲フ者アルニ至ル是レ無警察ニ
非スシテ何ソヤ抑法律ハ斯カル事ヲ容認ス
ルヤ法律之ヲ容認セストスレハ内務大臣ノ
監督不行届ニ因ルモノニ非スヤ伊東顧問官
ニ答辯セララル際併セテ當局ノ御辯明アラ
ムコトヲ望ム

四番(加藤)

伊東久保田兩顧問官ヨリ御意見及

御質問アリ此ノ普通選舉問題ノ沿革等ヲ述
ブレハ長時間ヲ要スヘキカ此ノ問題ハ昨今
ニ至リテ急ニ起リシモノニ非ス數年來世論
ノ趨向如何ナリシカハ諸君ノ既ニ御承知ノ
コトト考フ吾々ハ六七年来此ノ問題ヲ研究
シタル結果今日ノ國民ノ智能ニ照シ廣ク之
ニ選舉權ヲ與ヘテ可ナリト決シタルナリ決
シテ他人ニ強迫セラレテ提案セルニ非ス又
今日ノ議題ニ上レル上奏案ニ付テハ御諮詢

案ノ可決ト同時ニ院議ヲ以テ將來ニ對スル
希望ヲ覆奏セラルル御趣意ト拜承ス此ノ希
望ノ諸條項ハ既ニ政府ニ於テ最モ重要ナル
事項トシテ夙ニ努力シツツアル所ニシテ又
將來ニ向テモ其ノ目的ノ達成ニ力ムヘキコ
ト當然ナリ御希望ナクトモノコトニシテ固
ヨリ出来得ル限リ注意努力スヘシ本案ノ上
奏文ハ前述ノ趣旨ヲ明示セラレタルニ外ナ
ラスト考フルカ故ニ内閣ニ於テモ謹テ賛意
ヲ表ス

警察ノ現状ニ付テハ内務大臣ヨリ辯明スル
キモ久保田顧問官ノ御説ノ如キ各方面ヨリ
ノ文書ハ吾々ノ手元ニハ一通モ到達セズ此
ハ恐ラクハ政府以外ノ人々ニ對シ本案ノ阻
止ヲ目的トシテ運動セルモノナラム從テ其
ノ書面ニ如何ナル事ヲ記載セルヤヲ知ラサ
ルモ當局ニ於テモ一種ノ考ヲ抱ケ若カ熱心
運動ノ爲書面ヲ發送スルコト迄差止ムル譯
ニハ行カサルヘシ

十番(若槻)

伊東顧問官ヨリ警察ノ取締ニ關シ

御意見アリタレハ之ニ付一應申述フヘシ御
陳述ノ副議長私宅ニ於ケル暴行事件ハ誠ニ
遺憾千萬ノコトナリ世間ニハ今回ノ衆議院
議員選舉法改正ニ付政府ト異ナル意見ヲ有
スル者アリ其ノ者モ此ノ改正意見カ大體國
民ノ意向ナルコトヲ知レルカ故ニ此ノ案カ
衆議院ヲ通過スヘキヲ憂ヘ他ノ機關ノ力ニ
賴リテ之カ成立ヲ阻止セムコトヲ企畫シ此
ノ目的ヲ以テ或ハ諸公ノ門ヲ叩キ或ハ書面
ヲ寄スルナラムト推測ス其等ノ結果或ハ暴

行者出テムコトヲ恐ルルカ故ニ實ハ警察官
憲ニ於テハ一般ノ取締ト共ニ各顧問官ノ私
宅ニ對シテモ特別ニ注意ヲ加ヘ居レリ副議
長邸ニ對シテモ相當注意セシメタルニ先日
夕闇ニ乘シテ暴漢現ハレタルコト御聞及ノ
通りナリ當時警察官居合ハセタルモ暴漢ハ
闇ニ紛レテ逃亡セリ現場ニ於テ之ヲ逮捕シ
得サリシコトヲ以テ警察官ノ怠慢ノ如ク言
ハルルモ其ノ場所ト時トニ於テ警察官トシ
テハ相當ノ働ハ為シタルカ即坐ニ逮捕シ得

サリシコトハ遺憾ナリ然シ其ノ後犯人ノ連
類ト覺シキ五人ノ中三人ヲ逮捕シ他ノ者ヲ
檢舉セムカ為事實ヲ世間ニ公ニセス警察ニ
於テ之カ搜索ニ力メ居レリ此ノ如キ事件起
リタルコトハ余ノ最モ遺憾トスル所ナルモ
サレハトテ警察力ニ欠陥アリヤト言フニ必
シモ然ラス固ヨリ警察官吏ノ數ハ多キニ若
カサルモ余ハ現在ノ定員ヲ以テ取テ不足セ
リトハ思惟セス本年度東京府管内ニ於テ從
前ノ警察力ニ二千五百人ノ臨時増員ヲ行ヒ

来年度ハ之ヨリ五百人ヲ減少スヘキモ尚帝
都ノ治安維持ニ支障ヲ来スカ如キコトナシ
ト信ス近來間暴力ヲ用フル者アルハ必シモ
警察力ノ欠陥ニ乘シタルニ非ス最近數年前
ヨリ國粹會ト稱スル一種ノ會ヲ設ケ或ル場
合ニ暴力ヲ試ミタル者アリシカ爾來各所ニ
此ノ種ノ團結ヲ生セリ固ヨリ不都合ノモノ
ナルカ故ニ警察ハ之ヲ容認セズ彼等ニシテ
若シ法規ニ觸ルルカ如キ所為ヲ為サハ之ヲ
處罰スヘキモ右様ノ所為ヲ為ササレハ手ヲ

下シ難キヲ以テ警察ニ於テハ平素注意シ彼
等カ法規ヲ無視シ警察ノ威力ヲ蔑視スルカ
如キ行為ヲ強行スルコトナキ様監視ヲ加ヘ
居レリ其ノ間隙ニ乘シテ御陳述ノ如キ事件
發生シタルコトハ遺憾ナルモ之ヲ以テ直ニ
警察ノ力弱キカ為ナリト為スハ稍事實ヲ誇
張シタルモノニ非サルカ余ハ今日ノ警察力
ヲ以テ治安ヲ維持スルニ足レリト信スルヲ
以テ尚一層注意シテ取締ノ途ヲ講スヘシ世
間ニ問題起ル毎ニ此ノ種ノ事件發生スルコ

トカ近年ノ現象ナルカ今回モ不逞ノ徒カ威
力ヲ用フルコトナキ様警察方面ニテモ相當
注意ヲ為シ居レリ

久保田顧問官ハ頃日来種々ノ書面ヲ受ケラ
レ其ノ中ニハ本案カ總テノ議決機關ヲ通過
ストモ尚之ヲ實行セシメサルヘシト申出テ
タル者アリトノコトナルカ今日ノ如ク郵便
制度完備シタル時代ニ在リテハ各人自由ニ
通信ヲ為シ得ルヲ以テ警察ト雖立入りテ一
々之ヲ監視スルヲ得ス若シ其ノ中ニ脅迫的

ノ文字アラハ之ヲ官憲ニ示サレタク其ノ事
カ犯罪ヲ構成スヘクムハ官憲ハ直ニ檢舉ノ
手續ヲ為スヘシ然シ御陳述ノ如キ程度ノモ
ノニテハ言語上不穩ノ事アルモ未タ其ノ實
行ニ非サルモノト認メラル尤モ其ノ反面ニ
ハ或ハ甚シキ犯罪ヲ含メルヤモ知レサルヲ
以テ政府ハ其ノ方面ニ對シテ相當取締ノ途
ヲ講スヘシ大體ヨリ言ヘハ今後警察ノ力ヲ
蔑視シ社會ノ安寧秩序ヲ紊ル行為ニ對シテ
ハ充分ノ取締ヲ為スヘシ

三十九番(江本) 本官ハ別段此ノ席ニ於テ申述
フル事ナシト考ヘ居タルニ只今國務大臣ノ
御答辯ヲ承リ一言セサルヲ得サルニ至レリ
近來普通選舉ニ對スル反對運動熾烈ト爲リ
其ノ意味ノ來簡机上ニ堆キ有様ナルカ總理
大臣ハ毫モ書面來ラストテ全然御承知ナキ
カ如ク又内務大臣ハ此ノ種ノ問題起レハ反
對運動ハ有リ勝テナリト觀察セラレ普通選
舉反對運動カ近來其ノ面目ヲ一新シタル状
況ヲ御承知ナキカ如シ内閣諸公ノ態度此ノ

如クムハ今日本院カ此ノ異例ノ上奏ヲ爲ス
トモ主務大臣ノ反省ヲ求ムル上ニ於テ如何
アラムカト思ハルルニ因リ特ニ一言セサル
ヲ得サルナリ
從來世間ニハ普通選舉ニ關スル議論トシテ
納稅資格ヲ撤廢スルモ我國ノ進度ニ於テ差
支ナシト爲ス説ニ對シ單ナル納稅資格ノ全
廢ハ我カ國情ニ適合セサルカ故ニ獨立ノ生
計又ハ世帯主タルコトヲ要件トスヘシトノ
論アリタリ然ルニ今日ハ其ノ論旨一變シ普

通選舉反對論者ノ謂フ獨立ノ生計又ハ世帯
主トハ決シテ財産的制限ヲ望ム趣意ニ非ス
シテ此ノ制限ニ依リ我國ノ家族制度ヲ維持
セムトスルニ在リ彼等ハ今日ノ提案ハ我國
ノ家族制度ヲ破壊シ我カ國體ヲ破壊スヘシ
日本國民ハ此ノ如キ制度ノ下ニ晏如タリ得
ルカト唱ヘ地方ヲ遊説シ反對論ヲ流布スル
モノナリ其ノ中ニハ神官僧侶學者等相當有
力ナル者アリ此ノ家族制度及國體ノ破壊ヲ
楯トスル反對論ハ全國ニ漲レルヲ以テ今後

其ノ波動カ奈邊迄及フヤ豫メ知ルヘカラス
總理大臣ハ反對運動者ノ書面中ニ縱ヒ本案
カ帝國議會ヲ通過スルモ尚之ヲ阻ムヘシト
アリタレハトテ到底實行シ難キコトナルカ
如クニ述ヘラレタルモ其ノ書面ヲ見ルニ本
案カ萬一議會ヲ通過シタリトセハ之ヲ通過
セシメタルカ如キ罪人ヲ飽ク迄糺彈シテ神
意ヲ安スヘシトノ意ヲ述ヘタルモノアリ要
スルニ普通選舉反對論ハ従前ハ或ハ一概ニ
舊思想ナリシ如ク思ハレタルモ近来ハ却テ

立派ナル學者ニシテ之ヲ唱フル者アリ而シ
テ其ノ說ハ前陳ノ如ク我國ノ淳風美俗ニ立
脚スル力故ニ世間ニ共鳴者多キ有様ナリ此
ノ點ハ政府當局ニ於テ深ク考慮セラルルニ
非サレハ普通選舉ノ施行ニ際シ其ノ對應策
ヲ實行スル上ニ於テ支障ナキヤヲ懸念スル
ニ因リ右ノ如ク反對論ノ論鋒一變セル今日
ノ狀態ニ鑑ミ特ニ當局ノ御注意ヲ望ム次第
ナリ

十番(若槻)

本案ノ趣旨ハ委員會ニ於テ充分之

ヲ説明シタルヲ以テ顧問官各位ノ御了解ア
リタルコトト考フルモ只今江水顧問官ヨリ
普通選舉ニ關シ今日世上ニ行ハルル議論ノ
一端ヲ紹介セラレタルニ因リ此ノ際尚一應
提案ノ理由ヲ説明スヘシ
納税ノ要件ヲ撤廢シテ二十五年以上ノ日本
男子ニ普ク選舉權ヲ有セシムヘシトノ說ハ
總理大臣モ言明セラレタル如ク五六年以前
ヨリ各方面ニ於テ唱ヘテレタル議論ナリ而
シテ立憲政治當然ノ歸結ハ帝國臣民タル男

子ニシテ政治能力ヲ有スルモノニハ悉ク參
政權ヲ得シメ國民全體ヲシテ我カ金甌無缺
ノ國體ヲ擁護セシムルニ在リ而シテ學制頒
布以來五十年ヲ經タル今日ニ在リテハ普通
教育普及シ各種ノ制度發達シ文化ノ進歩ト
共ニ國民ノ判斷力進ミ國民一般カ相當ノ政
治能力ヲ具有スルニ至レルモノト認ム本官
等ハ數年前未タ當局者ト爲ラサル時ヨリ此
ノ問題ニ對スル世論ニ付テ研究シタルカ世
間ニハ等シク日本國民ノ内一部ハ此ノ權利

ヲ有シ一部ハ之ヲ有セサルニ對シ不滿ヲ抱
ク者漸ク増加セルコトヲ看取セリ一方ニハ
政治能力發達シタルニ他方ニハ國民ノ一部
カ權利ヲ有シ一部カ之ヲ有セサルノ理ナシ
トノ自覺進ミ一般社會ノ進歩シタル今日此
ノ道理アル言ヲ其ノ儘放置スルニ於テハ將
來憂フヘキ結果ヲ來スノ虞アリ從來普通選
舉ヲ實行セムトスルニ對シ世間ノ一部ニハ
納稅資格撤廢ハ不可ナリトノ論アリタルモ
昨今ハ之ヲ聞カス江木顧問官ノ述ヘラレタ

ル如ク近來ノ反對意見トシテハ凡ソ一家ヲ
立テ獨立ノ世帯ヲ有スル者ニ選舉權ヲ與フ
ヘシ之ヲ一種ノ普通選舉ト稱スル者アレト
モ本官等ハ然ラスト解ス是レ我國ノ家族制
度ヲ維持スルニ必要ナリト言フモノアリ本
官等ハ此ノ論アルコトヲ知レリ然レトモ本
案ノ趣意ハ決シテ家族制度ヲ破壊スルモノ
ニ非ス元來我國ノ制度ハ公法上戸主ト家族
トヲ區別セズ徴兵然リ納稅亦然リ選舉權モ
現行法上戸主モ家族モ共ニ納稅資格アリテ

他ノ要件ニ闕クル所ナケンハ均シク之ヲ有
ス而カモ毫モ家族制度ニ牴觸スルコトナシ
況ヤ國體ニハ全然關係ナシ故ニ本案ヲ以テ
家族制度ヲ破壊スルモノト為スハ誤解ナリ
十九番(穂積) 本案ハ委員長報告ノ如ク當今ノ
時世ニ鑑ミ之ヲ是認スルコト已ムヲ得サル
モノト考フ又本官ハ委員會ノ希望殊ニ上奏
案ノ趣旨ニモ賛意ヲ表ス本案ノ所謂普通選
舉ハ嘗テ總理大臣ヨリ法制審議會ニ諮問セ
ラレタルカ其ノ答申中ニ存スル事項ニ關聯

シ且本官一個ノ意見ト合致スル點ニ付本案
賛成ノ理由ヲ一言スヘシ本案ノ所謂普通選
舉ナルモノハ余ヲ以テ之ヲ見レハ實ハ真ノ
普通選舉ニ非スシテ普通投票法ナリ未タ之
ヲ普通代表法ト謂フヘカラス故ニ萬機公論
ニ決スヘキ代議制ノ理想的法制ト謂フヲ得
ス所謂比例代表法採用セラレテ始メテ國民
一般ニ其ノ政治意思ヲ代表スヘキ公機關ヲ
組成シ得ルモノナリ乍併物ニハ順序アリ國
民ノ智能ノ程度ニ照シ今直ニ之ニ達スルヲ

得サルカ故ニ之ニ達スル為ニ相當ノ準備ヲ
必要トス余ハ此ノ所謂普通選舉法案ヲ以テ
普通代表制ニ達スル中間法制又ハ準備法制
ト考ヘ此ノ意味ヲ以テ賛成スルモノナリ
尚序ニ附言スヘキコトアリ只今江木顧問官
ノ質問ニ對シ内務大臣ハ現今普通選舉反對
論ノ理由トシテ普通選舉ハ我カ家族制度ヲ
破壊シ延テ我カ國體ヲ破壊スト唱フル者ア
ルモ決シテ左様ノ結果ヲ来スコトナシト辯
明セラレタルカ本官ハ若シ戸主ノミニ選舉

權ヲ與フルノ制度ヲ設クルトキハ却テ家族
制度ヲ破壊スヘシト考フ現ニ我國ニ其ノ實
例アリ明治六年徴兵令ヲ布キ戸主免役ノ制
度ヲ立テ一家ノ戸主嫡子嫡孫及養嗣子ハ徴
兵ヲ免除スルコトト為シタルニ家族制度ハ
維持セラレスシテ却テ反對ノ結果ヲ生シタ
リ其ノ故如何ト言フニ明治六年以降戸主ノ
若隱居ヲ為ス者ヲ多ク生シ入夫替烟増加シ
其ノ中ニハ老婦ニ青年ヲ配スルカ如キ惡例
アリ金ヲ出シテ養子ト為ル者アリ又自由ニ

分家ヲ為スノ風ヲ生シタリ即チ徴兵令ノ為
ニ家族制度カ破壊セラレムトセリ其ノ後政
府當局ニ於テハ兩三回之カ改正ヲ試ミタル
モ依然トシテ右等ノ弊害ヲ除去スルコト能
ハサリシニ因リ已ムコトヲ得ス最後ノ改正
ニ於テ戸主家族ノ別ナク國民悉ク兵役ニ服
スルノ制ト為セリ此ノ如ク戸主ヲ尊重セム
トシテ却テ不都合ノ結果ヲ生スルコトアル
ヲ以テ今後若シ戸主ノミニ選舉權ヲ與フル
コトトセハ分家入夫多ク為リ家族制度ノ維

持トハ反對ノ現象ヲ生スヘシ本官ハ家族制
度ノ維持ニ熱心ナルコト敢テ何人ニモ譲ラ
サルモ其ノ方法ニ於テ論者ノ説ニ與スルコ
ト能ハサルモノナリ

二十一番(久保田) 本官ハ疑問ノ一端ヲ述ヘテ
當局ニ質シタキコトアリ又別ニ述ヘタキ意
見モアリ余ハ病弱ニシテ平素闕席勝ナルモ
今日病ヲ押シテ出席シタルカ先刻ノ演述ノ
為身體益違和ヲ感スルニ因リ願クハ着席ノ
儘陳述シタシ議長ハ之ヲ許サルルヤ

議長(廣尾) 病氣ノ為トアラハ己ムヲ得サルヘ
シ 攝政宮ノ御前ナルモ御免ヲ蒙リ着席ノ
儘陳述セラレテ可ナリ

二十一番(久保田) 國家ノ重大問題ニシテ黙止
スルコトヲ得サルカ故ニ御免ヲ蒙リ着席ノ
儘陳述スヘシ

先刻此ノ法案ノ理由ニ付總理大臣ノ御説明
ハ簡單ニシテ諒解シ難カリシカ内務大臣ヨ
リ之ヲ敷衍シテノ御説明アリタルニ依リ其
ノ一端ヲ了解スルコトヲ得タリ而シテ其ノ

要領ハ此ノ問題ハ數年前ヨリ研究ヲ重ネタル結果今日普通選舉ヲ實行スルコト適當ナリトノ結論ニ達シタリト言フニ在リ本官ハ十數年前ヨリ普通選舉ニ關スル議論ヲ聞ケリ現ニ之ニ關スル提案カ衆議院ヲ通過シ貴族院ニ送付セラレタルコトアリ當時ニ在リテハ普通選舉ヲ唱フル者ハ國賊ナルカノ如クニ思フ人モアリシヲ以テ貴族院ニ於テハ帝ニ之ニ反對シタルノミナラス此ノ如キ案ハ將來再ヒ我門ニ入ルヘカラストサヘ論スル

者アリシ位ナリ爾來此ノ問題ハ絶エス論議セラレタリ尤モ獨リ此ノ普通選舉問題ニ止ラス國民各自己ノ權利ヲ主張シ能フ限り之ヲ獲ムコトヲ望ムハ世界ノ趨勢ナルカ此ノ趨勢ハ逐年漸ク甚シク諸般ノ制度一步一步人民ノ要求ニ應シテ改革セラルルノ風アリ我國ニ於テモ此ノ世界ノ大勢ニ刺激セラレ民間ニ種々ノ主張ヲ生シ數年前政黨ノ間ニモ種々ノ意見アリタリ現ニ加藤總裁ノ率キル憲政會ハ或時ハ普通選舉ニ反對シ或時ハ直

接國稅二圓以上又ハ獨立ノ生計ヲ條件トス
ヘシト唱ヘタルモ漸次變遷ヲ經テ此等ノ條
件ヲ抛擲シ今日ハ本案ノ如キ無制限ノ普通
選舉論ヲ唱フルニ至レリ又現ニ高橋君ノ總
裁タル政友會ニ付テ見ルモ大正八年政友會
內閣ハ選舉法ノ改正ヲ行ヒ納稅資格十圓ヲ
三圓ニ低下セリ當時本官ハ樞密院ニ於テ該
法案ノ審查委員ノ一人トシテ政府側ト交渉
シタルコトアルカ其ノ當局者タル原橫田等
ノ諸氏ノ說ニ曰ク「世間殊ニ或ル政黨ニ於テ

普通選舉ヲ唱フル者アルモ余等ハ之ニ應ス
ルコト能ハス今日歐米ニ於テハ民主主義大
ニ勢力ヲ得我國ニモ其ノ影響アルカ如キモ
我國ノ狀態ハ彼ト同シカラス右歐米ノ大勢
ト雖將來如何ニ變化スヘキカ或ハ反動ヲ生
スルヤモ測リ難シ露國ニ於ケル「ソヴィエト」共
産主義モ同國自身ノ為ニ果シテ幸福ナリヤ
否ヤ疑ハシキヲ以テ後日彼等自ラ反省スル
ニ至ルヤモ知レス故ニ我國ニ於テモ急激ナ
ル改革ハ不適當ナリ乍併納稅資格ハ選舉法

制定ノ當初十五圓ナリシカ明治三十三年ニ
八十圓ト爲リ爾來十數年ヲ經過シ諸般ノ制
度漸次整備シタルニ伴ヒ國民ニ廣ク參政權
ヲ與フル爲稅額十圓ヲ三圓ニ低下スルコト
相當ナリ凡ソ選舉權ノ擴張ニハ諸般ノ準備
ヲ要ス根本的ニハ國民ノ智德ヲ增進スル爲
教育ヲ盛ニスルコト肝要ナルカ其ノ他地方
制度ヲ改正シテ公民ヲシテ政治ノ經驗ヲ積
マシムルカ如キモ亦必要ナリト其ノ翌大正
九年衆議院ニ於テ某政黨カ普通選舉ノ即行

ヲ以テ政府ニ迫ルヤ原內閣總理大臣ハ之ニ
反對シ其ノ所信ニ基キテ衆議院ノ解散ヲ斷
行シタルカ其ノ結果選出セラレタル議員ハ
政友會員多數ヲ占メ即チ原君ノ意見ノ通り
決著セリ

議長(濱尾) 沿革ニ關スルコトハ吾々ノ熟知セ
ルコトナルヲ以テ時間ノ都合モアリ簡單ニ
述ヘラレタシ

二十一番(久保田) 本官ハ決シテ無用ノ言ヲ弄
スル者ニ非ス此ノ國家ノ重大事ヲ論スルニ

當リ必要ト考フルカ故ニ之ヲ述フルナリ然
シ議長ニ於テ差止メラルルナラハ寧口此ノ
演説ヲ中止スヘシ

議長(瀨尾)

成ルヘク簡略ニ述ヘラレタキ旨注

意シタル迄ナリ

二十一番(久保田)

其ノ後今日ニ至ル迄僅ニ五

年ヲ經過セルニ過キス而モ其ノ間ニ於ケル

政黨ノ豹變實ニ驚クヘキモノアリ憲政會然

リ政友會亦然リ殊ニ政友會ニ至リテハ其ノ

内閣ニ於テ普通選舉ノ即行ヲ阻ミ為ニ一度

衆議院解散ノ舉ニ出テタルニ拘ラス今日ハ

普通選舉ナラサルヘカラスト唱フ本官ハ此

ノ數年間ニ時世ノ變遷左迄ニ甚シキヤニ疑

ナキコト能ハサルカ故ニ先刻總理大臣ニ對

シ此ノ問題ノ歴史沿革ヲ質問シ御答辯アリ

タルモ尚未タ疑念ヲ解クコト能ハス抑我國

ノ憲法政治ノ歴史ニ徵スルニ憲法ノ發達ハ

漸進的且圓滿ニ行ハルヘキモノニシテ斯ク

テコソ真ニ憲政有終ノ美ヲ濟シ 明治大帝

ノ御思召ニ副ヒ奉ル所以ナリト信ス 明治

大帝維新ノ宏謨ヲ定メ給ヒ明治元年五箇條
ノ御誓文ヲ發セラレ次テ明治八年詔勅ヲ發
セラレ元老院府縣會ヲ設ケテ國會ノ端緒ヲ
開キ明治二十一年地方自治制ヲ施キ明治二
十三年始メテ國會ヲ開キ茲ニ稍ク憲法上ノ
立法機關完備スルニ至レリ當時衆議院議員
ノ選舉資格トシテノ納稅條件ハ直接國稅十
五圓ナリシモ其ノ後十年ヲ經タル明治三十
三年ニ至リ十圓ト爲リ更ニ二十年ヲ經テ三
圓ニ低下セリ選與人ノ數ニ於テハ最初ノ四

十萬人カ次ニ百四十萬人ト爲リ終ニ倍加シ
テ三百萬人ト爲レリ此ノ如キ沿革ヲ經テ順
次ニ選舉權カ擴張セラレタリ然ルニ今回ハ
何故カ非常ニ急激ナル選舉權ノ擴張ヲ行ヒ
有權者數三百萬人ヲ俄ニ千三百萬人ニ増加セ
ムトス他ニ何等カ漸進ノ方法ナキヤヲ疑フ
而モ當局ハ本案ノ普選ヲ以テ憲政終局ノ目
的ヲ達シタルモノノ如ク説明セラレタルモ
其ノ終局ノ目的ヲ達シタルモノニ非サルコ
トハ先刻穗積顧問官ノ説明セラレタル所ノ

如シ本官亦思フニ女子モ均シク國民ナリ普
ク國民ニ選舉權ヲ與フルニ際シ女子ヲ顧ミ
サル理由如何女子ハ無能力ナルカ故ニ參政
權ヲ與フヘキモノニ非スト為スカ然ルニ女
子ノ教育ハ今日大ニ進歩シ女子ニシテ男子
ニ匹敵スル能力ヲ具フルモノ少カラス斯ク
迄ニ俄ニ選舉權ヲ擴張シ乍ラ女子ヲ削却ス
ルコトモ亦本官ノ諒解ニ苦シム所ナリ委員
長ハ其ノ審査報告中ニ事態已ムヲ得スト述
ヘ而モ本案實施後ノ結果ニ付テ深ク憂慮セ

ラレタリ本官ヲ以テ之ヲ見レハ是レ事態已
ムヲ得サルモノニ非サルナリ政黨ノ豹變ハ
何故ナルカヲ知ラサレトモ凡ソ現在ノ政黨
ノ弊ハ政權ノ獲得ヲ以テ唯一ノ目的ト為シ
之カ為ニハ毫モ手段ヲ擇ハサルコト是レナ
リ故ニ或時ハ反對意見ヲ以テ解散ヲモ敢行
シタル政黨カ忽チ今日ハ普通選舉ヲ主張ス
此ノ事實ヲ總理大臣ハ如何ニ見ラルルヤ或
ハ此ノ普通選舉法案ヲ今日政府カ提案スル
ニ非スムハ衆議院カ提議スルヤモ知レスト

言ハムモ此ハ政黨ノ首領ノ力ヲ以テ防遏シ
得ヘキコトナリ又政黨員ト雖衷心ヨリ普通
選舉ヲ望ム者ハ少ク寧ロ之ヲ憂フル者多キ
カ如シ東京ニ於ケル諸新聞及一部少數ノ人
士ハ頻リニ普通選舉論ヲ唱フルモ地方ニ於
テハ然ラス為ニ意見書ヲ寄スル者多ク中ニ
ハ相當聴クニ足ルヘキ學者ノ意見モアリ殊
ニ注目スヘキハ頃日全國町村長會ノ決議ニ
由ル陳情ナリ其ノ要旨ハ先年町村制ノ改正
實施ノ結果地方自治ニ惡影響ヲ及ホシタル

コトヲ實驗セルカ故ニ普通選舉ノ實行ハ大
ニ考慮ヲ要スヘキモノナリト言フニ在リ此
ノ陳情ノ如キハ輕々ニ一個人ノ運動ト同視
シ難キモノニシテ吾人ノ最モ憂慮セル本案
實施ノ結果ニ付町村長ノ意見ヲ聞クハ頗ル
參考ニ値スル所ナリ故ニ委員會ハ已ムヲ得
ズ本案ニ同意スト言フト雖樞密院又ハ貴族
院ニ於テハ此ノ如キ問題コソ大ニ深思熟慮
スヘキモノニシテ其ノ判定ニシテ良心ヲ滿
足セシムルモノナラサル限り俄ニ之ニ賛成

スヘカラスト思惟ス但此ノ如クムハ或ハ政
府ハ困窮スヘシ與黨各派ノ議ヲ纏メ且施政
ノ要綱トシテ實行セムトスル本案ノ成立ヲ
見サルニ於テハ内閣ハ瓦解スルニ至ルヘシ
ト説ク者アレトモ是レ大ニ謬レリ樞密院貴
族院ハ何カ爲ニ設ケテレタルカヲ思ハハ必
シモ自説ヲ貫徹スルコト能ハサルノ故ヲ以
テ内閣カ瓦解スルノ要ナシ若シ反對説正當
ナラハ政黨ノ首領ハ宜シク黨員ヲ訓諭反省
セシムヘキナリ本官ヲ以テ故ヲニ政府ヲ苦

メ又ハ攻撃スルモノノ如ク感得セハ大ナル
誤解ナリ本官ノ本意ハ決シテ然ラス本官ハ
深ク現政府ヲ信賴スル者ナリ有力ナル政黨
ヲ擁スル現政府ヲシテ目前ニ横ハレル幾多
ノ政策ヲ實行セシムルコトハ現内閣成立以
来ノ本官ノ希望ナリ唯本問題ノ如キ最モ重
要ナルモノヲ輕忽ニ勢ニ乘シテ決セントス
ルハ本官ノ採ラサル所ニシテ殊ニ其ノ善後
ノ處置ニ至リテハ容易ニ豫期シ難キコトナ
リ前年来本官ハ陪審法案其ノ他重要案件ノ

審議ニ當リ教育ニ關シ政府ノ監督ノ不充分ナルコトヲ指摘セシコト一再ナラス所謂思想問題ニ付テモ文部大臣ノ監督ノ責ニ歸スヘキモノアリ夫ノ大學ハ思想文化ノ淵源ナルニ其ノ教授力危激ノ言説ヲ弄スルカ如キハ思想上ニ重大ノ影響ヲ及ホスモノナルヲ以テ之カ監督ヲ嚴ニスヘキ様屢政府當局ニ對シテ希望ヲ述ヘ政府モ之ニ同意セラレタルニ拘ラス實行上ニ至リテハ殆ト顧ミラレサルカ如シ今日本案ニ付テモ委員會ハ附帶

決議トシテ希望ヲ力説シタルニ總理大臣ハ之ヲ以テ自己ノ所信ト一致スト言明セラレタルカ其ノ結果ハ多ク信スルニ足ラス加之此ノ問題ハ一旦決定セハ復々回復シ難シ政務官制度ノ如キ之カ存廢ニ付屢變遷アリ考慮ヲ要スル問題ナリシモ何時ニテモ之ヲ改正シ得ヘキカ故ニ本官ハ敢テ之ニ反對セザリシカ本問題ハ之ト全ク趣ヲ異ニシ將來憂慮ニ堪ヘサルモノアリ即チ本案ハ我國憲法實施以來ノ歴史ニ徴シ廟謨ノ定ムル所ニ反シ

過激ナル變革ヲ試ムトスルモノナルニ因リ
切ニ政府ノ再考ヲ求ム政府若シ再考ノ餘地
ナシトセハ本官ハ遺憾ナカラ之ニ賛成シ難
シ

十六番(伊東) 各位ヨリ種々御意見出テタルカ
本問題ハ極メテ重大ナルコト言ヲ俟タサル
モ審査委員ニ於テ客臘以來慎重審議ヲ遂ケ
其ノ他ノ各員亦蘊蓄ヲ傾ケ論議モ最早盡キ
タリト認ムルニ因リ討論ヲ終結シ且讀會ヲ
省略シテ直ニ採決ニ付セラレムコトヲ茲ニ

發議ス

二十五番(石黒) 此ノ際尚一事御説明ヲ願ヒタ
キコトアリ女子ニ選舉權ヲ與ヘサルハ何故
ナリヤ

十番(若槻) 久保田顧問官ヨリ國家ヲ憂フル御
意見ヲ承リタリ政府ニ於テ此ノ案ヲ立テテ
議會ニ臨ム決心ヲ為ス迄ニハ久保田顧問官
ノ御憂慮ノ點ニ付テモ深ク研究シタリ政黨
ノ態度變リタルコトハ事實ナルモ是レ世間
一般ノ空氣力變リタルニ因ル即チ本案ノ如

キ提案ヲ為スニ非スムハ國內ニ於ケル人心
ヲ安定セシムルヲ得ストノ觀察ノ下ニ當初
ノ考ヲ變更セサルヲ得サルニ至リシナリ曩
ニ諸政黨カ普通選舉問題ヲ以テ選舉運動ヲ
為シタル為此ノ問題ニ付世間ノ注意ヲ喚起
シ爾來普通選舉論大多數ト為ルニ至リシナ
リ凡テノ事漸ヲ追テ進ムヘキハ政府ニ於テ
モ同感ナリ

本案ニ何故ニ女子ノ選舉權ヲ認メサルカニ
付テハ女子ノ中ニモ相當政治能力アル者ヲ

認ムルモ未タ全般ニ對シ之ヲ與フヘキ時期
ニ非スト認メ漸進主義ノ御論ト同趣旨ニ因
リ男子ト區別シ女子ニ參政權ヲ與ヘサリシ
ナリ

議長(廣尾)

最早他ニ御意見モナキニ由リ第二

讀會以下ヲ省略シテ採決ニ付スヘシ有松顧
問官ハ或箇條ニ付不同意ノコトト承知シテ
可ナルヤ

二十六番(有松)

本案ノ一部分ニ反對意見ヲ有

スルカ故ニ本案全體ニ付採決セララル場合

ニハ反對ノ意ヲ表スルコトト為ルヘシ

議長(濱尾) 委員會ノ報告ノ通り賛成ノ各位ノ

起立ヲ請フ

(多數可決)

(久保田、有松及山川ノ各顧問官起立セス)

攝政宮御退場

(午後一時十五分開會)

議長子爵濱尾新

書記官長ニトス

書記官

村上恭一

堀江孝雄



衆議院議員選舉法案

[illegible]

衆議院議員選舉法

第一章 選舉ニ關スル區域

第一條 衆議院議員ハ各選舉區ニ於テ之ヲ選舉ス

選舉區及各選舉區ニ於テ選舉スヘキ議員ノ數ハ別表ヲ以テ之ヲ定ム

第二條 投票區ハ市町村ノ區域ニ依ル

地方長官特別ノ事情アリト認ムルトキハ市町村ノ區域ヲ分チテ數投票區ヲ設ケ又ハ數町村ノ區域ヲ合セテ一投票區ヲ設クルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ投票區ヲ設ケタルトキハ地方長官ハ直ニ之ヲ告示スヘシ

第二項ノ規定ニ依リ設クル投票區ノ投票ニ關シ本法ノ規定ヲ適用シ難キ事項ニ付テハ勅令ヲ以テ特別ノ規定ヲ設クルコトヲ得

第三條 開票區ハ郡市ノ區域ニ依ル

地方長官特別ノ事情アリト認ムルトキハ郡市ノ區域ヲ分チテ數開票區ヲ設クルコトヲ得
前項ノ規定ニ依リ開票區ヲ設ケタルトキハ地方長官ハ直ニ之ヲ告示スヘシ

第二項ノ規定ニ依リ設クル開票區ノ開票ニ關シ本法ノ規定ヲ適用シ難キ事項ニ付テハ勅令ヲ以
テ特別ノ規定ヲ設クルコトヲ得

第四條 行政區畫ノ變更ニ因リ選舉區ニ異動ヲ生スルモ現任議員ハ其ノ職ヲ失フコトナシ

第二章 選舉權及被選舉權

第五條 帝國臣民タル男子ニシテ年齡二十五年以上ノ者ハ選舉權ヲ有ス

帝國臣民タル男子ニシテ年齡三十年以上ノ者ハ被選舉權ヲ有ス

第六條 左ニ掲クル者ハ選舉權及被選舉權ヲ有セス

一 禁治產者及準禁治產者

二 破產者ニシテ復權ヲ得サル者

三 貧困ノ爲公私ノ救恤ヲ受クル者

四 一定ノ住居ヲ有セサル者

五 六年ノ懲役又ハ禁錮以上ノ刑ニ處セラレタル者

六 刑法第二編第一章、第三章、第九章、第十六章乃至第二十一章、第二十五章又ハ第三十六章乃
至第三十九章ニ掲クル罪ヲ犯シ六年未滿ノ懲役ノ刑ニ處セラレ其ノ執行ヲ終リ又ハ執行ヲ受
クルコトナキニ至リタル後其ノ刑期ノ二倍ニ相當スル期間ヲ經過スルニ至ル迄ノ者但シ其ノ

期間五年ヨリ短キトキハ五年トス

七 六年未滿ノ禁錮ノ刑ニ處セラレ又ハ前號ニ掲クル罪以外ノ罪ヲ犯シ六年未滿ノ懲役ノ刑ニ
處セラレ其ノ執行ヲ終リ又ハ執行ヲ受クルコトナキニ至ル迄ノ者

第七條 華族ノ戸主ハ選舉權及被選舉權ヲ有セス

陸海軍軍人ニシテ現役中ノ者(未タ入營セサル者及歸休下士官兵ヲ除ク)及戰時若ハ事變ニ際シ

召集中ノ者ハ選舉權及被選舉權ヲ有セス兵籍ニ編入セラレタル學生生徒(勅令ヲ以テ定ムル者ヲ除ク)及志願ニ依リ國民軍ニ編入セラレタル者亦同シ

四

第八條 選舉事務ニ關係アル官吏及吏員ハ其ノ關係區域内ニ於テ被選舉權ヲ有セス

第九條 在職ノ宮内官、判事、朝鮮總督府判事、臺灣總督府法院判官、關東廳法院判官、南洋廳判事、檢事、朝鮮總督府檢事、臺灣總督府法院檢察官、關東廳法院檢察官、南洋廳檢事、陸軍法務官、海軍法務官、行政裁判所長官、行政裁判所評定官、會計検査官、收税官吏及警察官吏ハ被選舉權ヲ有セス

第十條 官吏及待遇官吏ハ左ニ掲クル者ヲ除クノ外在職中議員ト相兼ヌルコトヲ得ス

一 國務大臣

二 內閣書記官長

三 法制局長官

四 各省政務次官

五 各省參與官

六 內閣總理大臣秘書官

七 各省秘書官

第十一條 北海道會議員及府縣會議員ハ衆議院議員ト相兼ヌルコトヲ得ス

第三章 選舉人名簿

第十二條 町村長ハ毎年九月十五日ノ現在ニ依リ其ノ日迄引續キ六月以上其ノ町村内ニ住居ヲ有スル者ノ選舉資格ヲ調査シ選舉人名簿二本ヲ調製シ十月十五日迄ニ之ヲ郡長ニ送付スヘシ

郡長ハ町村長ヨリ送付シタル名簿ヲ調査シ其ノ修正スヘキモノハ修正ヲ加ヘ一本ハ十月三十一

日迄ニ之ヲ町村長ニ返付スヘシ

市長ハ毎年九月十五日ノ現在ニ依リ其ノ日迄引續キ六月以上其ノ市内ニ住居ヲ有スル者ノ選舉資格ヲ調査シ十月三十一日迄ニ選舉人名簿ヲ調製スヘシ

五

第一項又ハ前項ノ住居ニ關スル要件ヲ具備セサル選舉人名簿ニ登録セラルルコトヲ得
ス

選舉人名簿ニハ選舉人ノ氏名、住居及生年月日等ヲ記載スヘシ

第一項又ハ第三項ノ住居ニ關スル期間ハ行政區畫變更ノ爲中斷セラルルコトナシ

第十三條 郡長及市町村長ハ十一月五日ヨリ十五日間郡市役所、町村役場又ハ其ノ指定シタル場

所ニ於テ選舉人名簿ヲ縦覽ニ供スヘシ

郡長及市町村長ハ縦覽開始ノ日ヨリ少クとも三日前ニ縦覽ノ場所ヲ告示スヘシ

第十四條 選舉人名簿ニ脱漏又ハ誤載アリト認ムルトキハ選舉人ハ理由書及證憑ヲ具ヘ其ノ修正
ヲ郡市長ニ申立ツルコトヲ得

縦覽期限ヲ經過シタルトキハ前項ノ申立ヲ爲スコトヲ得ス

第十五條 郡市長ニ於テ前條ノ申立ヲ受ケタルトキハ其ノ理由及證憑ヲ審査シ申立ヲ受ケタル日

ヨリ二十日以内ニ之ヲ決定スヘシ其ノ申立ヲ正當ナリト決定シタルトキハ直ニ選舉人名簿ヲ修
正シ其ノ旨ヲ申立人及關係人ニ通知シ併セテ之ヲ告示スヘシ其ノ申立ヲ正當ナラスト決定シタ
ルトキハ其ノ旨ヲ申立人ニ通知スヘシ

前項ノ規定ニ依リ名簿ヲ修正シタルトキハ郡長ハ直ニ其ノ旨ヲ關係町村長ニ通知スヘシ

前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ町村長ハ直ニ名簿ヲ修正シ其ノ旨ヲ告示スヘシ

第十六條 前條郡市長ノ決定ニ不服アル申立人又ハ關係人ハ郡市長ヲ被告トシ決定ノ通知ヲ受ケ
タル日ヨリ七日以内ニ地方裁判所ニ出訴スルコトヲ得

前項裁判所ノ判決ニ對シテハ控訴スルコトヲ得ス但シ大審院ニ上告スルコトヲ得

第十七條 選舉人名簿ハ十二月二十日ヲ以テ確定ス

選舉人名簿ハ次年ノ十二月十九日迄之ヲ据置クヘシ但シ確定判決ニ依リ修正スヘキモノハ郡市
長ニ於テ直ニ之ヲ修正シ其ノ旨ヲ告示スヘシ

前項ノ規定ニ依リ名簿ヲ修正シタルトキハ郡長ハ直ニ其ノ旨ヲ關係町村長ニ通知スヘシ

前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ町村長ハ直ニ名簿ヲ修正シ其ノ旨ヲ告示スヘシ

天災事變其ノ他ノ事故ニ因リ必要アルトキハ更ニ選舉人名簿ヲ調製スヘシ

前項選舉人名簿ノ調製及其ノ期日、縦覽確定ニ關スル期日、期間等ハ命令ノ定ムル所ニ依ル

第四章 選舉、投票及投票所

第十八條 總選舉ハ議員ノ任期終リタル日ノ翌日之ヲ行フヲ例トス但シ特別ノ事情アル場合ニ於テハ議員ノ任期終リタル日ヨリ五日以内ニ之ヲ行フコトヲ妨ケス

議會開會中又ハ議會閉會ノ日ヨリ二十五日以内ニ議員ノ任期終ル場合ニ於テハ總選舉ハ議會閉會ノ日ヨリ二十六日以後三十日以内ニ之ヲ行フ

衆議院解散ヲ命セラレタル場合ニ於テハ總選舉ハ解散ノ日ヨリ三十日以内ニ之ヲ行フ

總選舉ノ期日ハ勅命ヲ以テ之ヲ定メ少クとも二十五日前ニ之ヲ公布ス

第十九條 選舉ハ投票ニ依リ之ヲ行フ

投票ハ一人一票ニ限ル

第二十條 市町村長ハ投票管理者ト爲リ投票ニ關スル事務ヲ擔任ス

第二十一條 投票所ハ市役所、町村役場又ハ投票管理者ノ指定シタル場所ニ之ヲ設ク

第二十二條 投票管理者ハ選舉ノ期日ヨリ少クとも五日前ニ投票所ヲ告示スヘシ

第二十三條 投票所ハ午前七時ニ開キ午後六時ニ閉ツ

第二十四條 議員候補者ハ各投票區ニ於ケル選舉人名簿ニ記載セラレタル者ノ中ヨリ本人ノ承諾ヲ得テ投票立會人一人ヲ定メ選舉ノ期日ノ前日迄ニ投票管理者ニ届出ツルコトヲ得但シ議員候補者死亡シ又ハ議員候補者タルコトヲ辭シタルトキハ其ノ届出テタル投票立會人ハ其ノ職ヲ失

フ

前項ノ規定ニ依ル投票立會人三人ニ達セサルトキ若ハ三人ニ達セサルニ至リタルトキ又ハ投票

立會人ニシテ參會スル者投票所ヲ開クヘキ時刻ニ至リ三人ニ達セサルトキ若ハ其ノ後三人ニ達セサルニ至リタルトキハ投票管理者ハ其ノ投票區ニ於ケル選舉人名簿ニ記載セラレタル者ノ中ヨリ三人ニ達スル迄ノ投票立會人ヲ選任シ直ニ之ヲ本人ニ通知シ投票ニ立會ハシムヘシ

投票立會人ハ正當ノ事故ナクシテ其ノ職ヲ辭スルコトヲ得ス

第二十五條 選舉人ハ選舉ノ當日自ラ投票所ニ到リ選舉人名簿ノ對照ヲ經テ投票ヲ爲スヘシ

投票管理者ハ投票ヲ爲サントスル選舉人ノ本人ナリヤ否ヤヲ確認スルコト能ハサルトキハ其ノ本人ナル旨ヲ宣言セシムヘシ其ノ宣言ヲ爲ササル者ハ投票ヲ爲スコトヲ得ス

第二十六條 投票用紙ハ選舉ノ當日投票所ニ於テ之ヲ選舉人ニ交付スヘシ

第二十七條 選舉人ハ投票所ニ於テ投票用紙ニ自ラ議員候補者一人ノ氏名ヲ記載シテ投函スヘシ

投票用紙ニハ選舉人ノ氏名ヲ記載スルコトヲ得ス

第二十八條 投票ニ關スル記載ニ付テハ勅令ヲ以テ定ムル點字ハ之ヲ文字ト看做ス

第二十九條 選舉人名簿ニ登録セラレサル者ハ投票ヲ爲スコトヲ得ス但シ選舉人名簿ニ登録セラレヘキ確定判決書ヲ所持シ選舉ノ當日投票所ニ到ル者アルトキハ投票管理者ハ之ヲシテ投票ヲ爲サシムヘシ

第三十條 選舉人名簿ニ登録セラレタル者選舉人名簿ニ登録セラルコトヲ得サル者ナルトキハ投票ヲ爲スコトヲ得ス選舉ノ當日選舉權ヲ有セサル者ナルトキ亦同シ

自ラ議員候補者ノ氏名ヲ書スルコト能ハサル者ハ投票ヲ爲スコトヲ得ス

第三十一條 投票ノ拒否ハ投票立會人ノ意見ヲ聽キ投票管理者之ヲ決定スヘシ

前項ノ決定ヲ受ケタル選舉人不服アルトキハ投票管理者ハ假ニ投票ヲ爲サシムヘシ

前項ノ投票ハ選舉人ヲシテ之ヲ封筒ニ入レ封緘シ表面ニ自ラ其ノ氏名ヲ記載シ投函セシムヘシ

投票立會人ニ於テ異議アル選舉人ニ對シテモ亦前二項ニ同シ

第三十二條 投票所ヲ閉ツヘキ時刻ニ至リタルトキハ投票管理者ハ其ノ旨ヲ告ケテ投票所ノ入口

ヲ鎖シ投票所ニ在ル選舉人ノ投票終了スルヲ待チテ投票函ヲ閉鎖スヘシ

投票函閉鎖後ハ投票ヲ爲スコトヲ得ス

第三十三條 勅令ヲ以テ指定スル業務ニ従事スル選舉人ニシテ勅令ノ定ムル業務上ノ事由ニ因リ選舉ノ當日其ノ投票區内ニ在ラサル爲自ラ投票所ニ到リ投票ヲ爲シ能ハサルヘキコトヲ證スル者ノ投票ニ關シテハ第二十五條、第二十六條、第二十七條第一項、第二十九條但書及第三十一條ノ規定ニ拘ラス勅令ヲ以テ特別ノ規定ヲ設クルコトヲ得

第三十四條 投票管理者ハ投票録ヲ作り投票ニ關スル顛末ヲ記載シ投票立會人ト共ニ之ニ署名スヘシ

第三十五條 投票管理者ハ一人又ハ數人ノ投票立會人ト共ニ町村ノ投票區ニ於テハ投票ノ翌日迄ニ、市ノ投票區ニ於テハ投票ノ當日投票函、投票録及選舉人名簿ヲ開票管理者ニ送致スヘシ

第三十六條 島嶼其ノ他交通不便ノ地ニシテ前條ノ期日ニ投票函ヲ送致スルコト能ハサル情況アリト認ムルトキハ地方長官ハ適宜ニ其ノ投票ノ期日ヲ定メ開票ノ期日迄ニ其ノ投票函、投票録及選舉人名簿ヲ送致セシムルコトヲ得

第三十七條 天災其ノ他避クヘカラサル事故ニ因リ投票ヲ行フコトヲ得サルトキ又ハ更ニ投票ヲ行フノ必要アルトキハ投票管理者ハ選舉長ヲ經テ地方長官ニ其ノ旨ヲ届出ツヘシ此ノ場合ニ於テハ地方長官ハ更ニ期日ヲ定メ投票ヲ行ハシムヘシ但シ其ノ期日ハ少クとも五日前ニ之ヲ告示セシムヘシ

第三十八條 第七十五條又ハ第七十九條ノ選舉ヲ同時ニ行フ場合ニ於テハ一ノ選舉ヲ以テ合併シテ之ヲ行フ

第三十九條 何人ト雖選舉人ノ投票シタル被選舉人ノ氏名ヲ陳述スルノ義務ナシ

第四十條 投票管理者ハ投票所ノ秩序ヲ保持シ必要ナル場合ニ於テハ警察官吏ノ處分ヲ請求スルコトヲ得

第四十一條 選舉人、投票所ノ事務ニ從事スル者、投票所ヲ監視スル職權ヲ有スル者及警察官吏ニ非サレハ投票所ニ入ルコトヲ得ス

第四十二條 投票所ニ於テ演說討論ヲ爲シ若ハ喧騒ニ涉リ又ハ投票ニ關シ協議若ハ勸誘ヲ爲シ其ノ他投票所ノ秩序ヲ紊ル者アルトキハ投票管理者ハ之ヲ制止シ命ニ從ハサルトキハ投票所外ニ退出セシムヘシ

第四十三條 前條ノ規定ニ依リ投票所外ニ退出セシメラレタル者ハ最後ニ至リ投票ヲ爲スコトヲ得但シ投票管理者ハ投票所ノ秩序ヲ紊ルノ虞ナシト認ムル場合ニ於テ投票ヲ爲サシムルコトヲ妨ケス

第五章 開票及開票所

第四十四條 郡市長ハ開票管理者ト爲リ開票ニ關スル事務ヲ擔任ス

第四十五條 開票所ハ郡市役所又ハ開票管理者ノ指定シタル場所ニ之ヲ設ク

第四十六條 開票管理者ハ豫メ開票ノ場所及日時ヲ告示スヘシ

第四十七條 第二十四條ノ規定ハ開票立會人ニ之ヲ準用ス

第四十八條 開票管理者ハ總テノ投票函ノ送致ヲ受ケタル日ノ翌日開票所ニ於テ開票立會人立會ノ上投票函ヲ開キ投票ノ總數ト投票人ノ總數トヲ計算スヘシ

第四十九條 前條ノ計算終リタルトキハ開票管理者ハ先ツ第三十一條第二項及第四項ノ投票ヲ調査シ開票立會人ノ意見ヲ聽キ其ノ受理如何ヲ決定スヘシ

開票管理者ハ各投票所ノ投票ヲ混同シ開票立會人ト共ニ投票ヲ點檢スヘシ

投票ノ點檢終リタルトキハ開票管理者ハ直ニ其ノ結果ヲ選舉長ニ報告スヘシ

第五十條 選舉人ハ其ノ開票所ニ就キ開票ノ參觀ヲ求ムルコトヲ得

第五十一條 投票ノ效力ハ開票立會人ノ意見ヲ聽キ開票管理者之ヲ決定スヘシ

第五十二條 左ノ投票ハ之ヲ無効トス

- 一 成規ノ用紙ヲ用ヒサルモノ
 - 二 議員候補者ニ非サル者ノ氏名ヲ記載シタルモノ
 - 三 一投票中二人以上ノ議員候補者ノ氏名ヲ記載シタルモノ
 - 四 被選舉權ナキ議員候補者ノ氏名ヲ記載シタルモノ
 - 五 議員候補者ノ氏名ノ外他事ヲ記載シタルモノ但シ官位、職業、身分、住居又ハ敬稱ノ類ヲ記入シタルモノハ此ノ限ニ在ラス
 - 六 議員候補者ノ氏名ヲ自書セサルモノ
 - 七 議員候補者ノ何人ヲ記載シタルカヲ確認シ難キモノ
 - 八 衆議院議員ノ職ニ在ル者ノ氏名ヲ記載シタルモノ
- 前項第八號ノ規定ハ第七十五條又ハ第七十九條ノ規定ニ依ル選舉ノ場合ニ限り之ヲ適用ス
- 第五十三條 投票ハ有效無效ヲ區別シ議員ノ任期間開票管理者ニ於テ之ヲ保存スヘシ

第五十四條 開票管理者ハ開票錄ヲ作り開票ニ關スル顛末ヲ記載シ開票立會人ト共ニ署名シ投票錄ト併セテ議員ノ任期間之ヲ保存スヘシ

第五十五條 選舉ノ一部無效ト爲リ更ニ選舉ヲ行ヒタル場合ノ開票ニ於テハ其ノ投票ノ效力ヲ決定スヘシ

第五十六條 第三十七條ノ規定ハ但書ヲ除キ開票ニ之ヲ準用ス

第五十七條 開票所ノ取締ニ付テハ第四十條乃至第四十二條ノ規定ヲ準用ス

第六章 選舉會

第五十八條 地方長官ハ各選舉區内ニ於ケル郡市長ノ中ニ就キ選舉長ヲ定ムヘシ但シ一縣一選舉區タル場合ニ於テハ其ノ地方長官ヲ一市一選舉區タル場合ニ於テハ其ノ市長ヲ選舉長トス

選舉長ハ選舉會ニ關スル事務ヲ擔任ス

第五十九條 選舉會ハ選舉長ノ屬スル縣廳若ハ郡市役所又ハ選舉長ノ指定シタル場所ニ之ヲ開ク

第六十條 選舉長ハ豫メ選舉會ノ場所及日時ヲ告示スヘシ

第六十一條 第二十四條ノ規定ハ選舉立會人ニ之ヲ準用ス

第六十二條 選舉長ハ總テノ開票管理者ヨリ第四十九條第三項ノ報告ヲ受ケタル日又ハ其ノ翌日

選舉會ヲ開キ選舉立會人立會ノ上其ノ報告ヲ調査スヘシ

選舉ノ一部無効ト爲リ更ニ選舉ヲ行ヒタル場合ニ於テ第四十九條第三項ノ報告ヲ受ケタルトキ

ハ選舉長ハ前項ノ例ニ依リ選舉會ヲ開キ他ノ部分ノ報告ト共ニ更ニ之ヲ調査スヘシ

第六十三條 選舉人ハ其ノ選舉會ノ參觀ヲ求ムルコトヲ得

第六十四條 選舉長ハ選舉錄ヲ作り選舉會ニ關スル顛末ヲ記載シ選舉立會人ト共ニ署名シ第四十

九條第三項ノ報告ニ關スル書類ト併セテ議員ノ任期間之ヲ保存スヘシ

第六十五條 第三十七條ノ規定ハ但書ヲ除キ選舉會ニ之ヲ準用ス

第六十六條 選舉會場ノ取締ニ付テハ第四十條乃至第四十二條ノ規定ヲ準用ス

第七章 議員候補者及當選人

第六十七條 議員候補者タラムトスル者ハ選舉ノ期日ノ公布又ハ告示アリタル日ヨリ選舉ノ期日
前七日迄ニ其ノ旨ヲ選舉長ニ届出ツヘシ

選舉人名簿ニ記載セラレタル者他人ヲ議員候補者ト爲サムトスルトキハ前項ノ期間内ニ其ノ推
薦ノ届出ヲ爲スコトヲ得

前二項ノ期間内ニ届出アリタル議員候補者其ノ選舉ニ於ケル議員ノ定數ヲ超ユル場合ニ於テ其
ノ期間ヲ經過シタル後議員候補者死亡シ又ハ議員候補者タルコトヲ辭シタルトキハ前二項ノ例
ニ依リ選舉ノ期日ノ前日迄議員候補者ノ届出又ハ推薦届出ヲ爲スコトヲ得

議員候補者ハ選舉長ニ届出ヲ爲スニ非サレハ議員候補者タルコトヲ辭スルコトヲ得ス

前四項ノ届出アリタルトキ又ハ議員候補者ノ死亡シタルコトヲ知リタルトキハ選舉長ハ直ニ其
ノ旨ヲ告示スヘシ

第六十八條 議員候補者ノ届出又ハ推薦届出ヲ爲サムトスル者ハ議員候補者一人ニ付二千圓又ハ之ニ相當スル額面ノ國債證書ヲ供託スルコトヲ要ス

議員候補者ノ得票數其ノ選舉區内ノ議員ノ定數ヲ以テ有效投票ノ總數ヲ除シテ得タル數ノ十分ノ一二達セサルトキハ前項ノ供託物ハ政府ニ歸屬ス

議員候補者選舉ノ期日前十日以内ニ議員候補者タルコトヲ辭シタルトキハ前項ノ規定ヲ準用ス但シ被選舉權ヲ有セサルニ至リタル爲議員候補者タルコトヲ辭シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第六十九條 有效投票ノ多數ヲ得タル者ヲ以テ當選人トス但シ其ノ選舉區内ノ議員ノ定數ヲ以テ有效投票ノ總數ヲ除シテ得タル數ノ四分ノ一以上ノ得票アルコトヲ要ス

當選人ヲ定ムルニ當リ得票數同シキトキハ年齡多キ者ヲ取り年齡モ亦同シキトキハ選舉會ニ於テ選舉長抽籤シテ之ヲ定ム

第八十一條又ハ第八十三條ノ規定ニ依ル訴訟ノ結果更ニ選舉ヲ行フコトナクシテ當選人ヲ定メ得ル場合ニ於テハ選舉會ヲ開キ之ヲ定ムヘシ

當選人當選ヲ辭シタルトキ、死亡者ナルトキ又ハ第七十條ノ規定ニ依リ當選ヲ失ヒタルトキハ直ニ選舉會ヲ開キ第一項但書ノ得票者ニシテ當選人ト爲ラサリシ者ノ中ニ就キ當選人ヲ定ムヘシ

當選人第八十四條ノ規定ニ依ル訴訟ノ結果又ハ第一百三十六條ノ規定ニ依リ當選無効ト爲リタルトキハ選舉會ヲ開キ其ノ第七十四條ノ規定ニ依ル當選承諾届出期限前ナル場合ニ於テハ前項ノ例ニ依リ其ノ届出期限經過後ナル場合ニ於テハ第二項ノ規定ノ適用ヲ受ケタル得票者ニシテ當選人ト爲ラサリシ者ノ中ニ就キ當選人ヲ定ムヘシ

前三項ノ場合ニ於テ第一項但書ノ得票者ニシテ當選人ト爲ラサリシ者選舉ノ期日後ニ於テ被選舉權ヲ有セサルニ至リタルトキハ之ヲ當選人ト定ムルコトヲ得ス

第七十條 當選人選舉ノ期日後ニ於テ被選舉權ヲ有セサルニ至リタルトキハ當選ヲ失フ

第七十一條 第六十七條第一項乃至第三項ノ規定ニ依ル届出アリタル議員候補者其ノ選舉ニ於ケル議員ノ定數ヲ超エサルトキハ其ノ選舉區ニ於テハ投票ヲ行ハス

前項ノ規定ニ依リ投票ヲ行フコトヲ要セサルトキハ選舉長ハ直ニ其ノ旨ヲ投票管理者ニ通知シ併セテ之ヲ告示シ且地方長官ニ報告スヘシ

投票管理者前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ直ニ其ノ旨ヲ告示スヘシ

第一項ノ場合ニ於テハ選舉長ハ選舉ノ期日ヨリ五日以内ニ選舉會ヲ開キ議員候補者ヲ以テ當選人ト定ムヘシ

前項ノ場合ニ於テ議員候補者ノ被選舉權ノ有無ハ選舉立會人ノ意見ヲ聽キ選舉長之ヲ決定スヘシ

第七十二條 當選人定リタルトキハ選舉長ハ直ニ當選人ニ當選ノ旨ヲ告知シ同時ニ當選人ノ氏名ヲ告示シ且當選人ノ氏名、得票數及其ノ選舉ニ於ケル有効投票ノ總數其ノ他選舉ノ顚末ヲ地方

長官ニ報告スヘシ

當選人ナキトキ又ハ當選人其ノ選舉ニ於ケル議員ノ定數ニ達セサルトキハ選舉長ハ直ニ其ノ旨ヲ告示シ且之ヲ地方長官ニ報告スヘシ

第七十三條 當選人當選ノ告知ヲ受ケタルトキハ其ノ當選ヲ承諾スルヤ否ヤヲ選舉長ニ届出ツヘシ

一人ニシテ數選舉區ノ當選ヲ承諾スルコトヲ得ス

選舉長第一項ノ規定ニ依ル届出ヲ受ケタルトキハ直ニ其ノ旨ヲ地方長官ニ報告スヘシ

第七十四條 當選人當選ノ告知ヲ受ケタル日ヨリ二十日以内ニ當選承諾ノ届出ヲ爲ササルトキハ其ノ當選ヲ辭シタルモノト看做ス

第七十五條 左ニ掲クル事由ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ更ニ選舉ヲ行フコトナクシテ當選人ヲ定メ得ルトキヲ除クノ外地方長官ハ選舉ノ期日ヲ定メ少クトモ十四日前ニ之ヲ告示シ更ニ選舉

ヲ行ハシムヘシ但シ同一人ニ關シ左ニ掲クル其ノ他ノ事由ニ依リ又ハ第七十九條第六項ノ規定ニ依リ選舉ノ期日ヲ告示シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

一 當選人ナキトキ又ハ當選人其ノ選舉ニ於ケル議員ノ定數ニ達セサルトキ

二 當選人當選ヲ辭シタルトキ又ハ死亡者ナルトキ

三 當選人第七十條ノ規定ニ依リ當選ヲ失ヒタルトキ

四 第八十一條又ハ第八十三條ノ規定ニ依リ訴訟ノ結果當選人ナキニ至リ又ハ當選人其ノ選舉

ニ於ケル議員ノ定數ニ達セサルニ至リタルトキ

五 當選人第八十四條ノ規定ニ依リ訴訟ノ結果當選無効ト爲リタルトキ

六 當選人第三百三十六條ノ規定ニ依リ當選無効ト爲リタルトキ

第九章ノ規定ニ依リ訴訟ノ出訴期間ハ前項ノ規定ニ依リ選舉ヲ行フコトヲ得ス其ノ出訴アリタ

ル場合ニ於テ訴訟繫屬中亦同シ

第一項ノ選舉ノ期日ハ第九章ノ規定ニ依リ訴訟ノ出訴期間滿了ノ日、其ノ出訴アリタル場合ニ

於テハ地方長官第八十六條第一項ノ規定ニ依リ訴訟繫屬セサルニ至リタル旨ノ大審院長ノ通

知ヲ受ケタル日又ハ第四百四十三條ノ規定ニ依リ通知ヲ受ケタル日より二十日ヲ超ユルコトヲ

得ス

第一項各號ノ一ニ該當スル事由議員ノ任期ノ終ル前六月以内ニ生シタルトキハ第一項ノ選舉ハ

之ヲ行ハス

第七十六條 當選人當選ヲ承諾シタルトキハ地方長官ハ直ニ當選證書ヲ付與シ其ノ氏名ヲ告示シ

且之ヲ内務大臣ニ報告スヘシ

第七十七條 第九章ノ規定ニ依リ訴訟ノ結果選舉若ハ當選無効ト爲リタルトキ又ハ當選人第三百三

十六條ノ規定ニ依リ當選無効ト爲リタルトキハ地方長官ハ直ニ其ノ旨ヲ告示スヘシ

第八章 議員ノ任期及補闕

第七十八條 議員ノ任期ハ四年トシ總選舉ノ期日ヨリ之ヲ起算ス但シ議會開會中ニ任期終ルモ閉會ニ至ル迄在任ス

第七十九條 議員ニ闕員ヲ生スルモ其ノ闕員ノ數同一選舉區ニ於テ二人ニ達スル迄ハ補闕選舉ハ之ヲ行ハス

議員ニ闕員ヲ生シタルトキハ内務大臣ハ議院法第八十四條ノ規定ニ依ル衆議院議長ノ通牒ヲ受ケタル日ヨリ五日以内ニ地方長官ニ對シ其ノ旨ヲ通知スヘシ

地方長官ハ前項ノ規定ニ依ル通知ヲ受ケタルトキハ其ノ闕員ト爲リタル議員カ第七十四條ノ規定ニ依ル當選承諾届出ノ期限前ニ於テ闕員ト爲リタル者ナル場合ニ於テ第六十九條第一項但書ノ得票者ニシテ當選人ト爲ラサリシ者アルトキ又ハ其ノ期限經過後ニ於テ闕員ト爲リタル者ナル場合ニ於テ第六十九條第二項ノ規定ノ適用ヲ受ケタル得票者ニシテ當選人ト爲ラサリシ者アルトキハ直ニ議員闕員ト爲リタル旨ヲ選舉長ニ通知スヘシ

選舉長ハ前項ノ規定ニ依ル通知ヲ受ケタル日ヨリ二十日以内ニ第六十九條第四項乃至第六項ノ規定ヲ準用シ當選人ヲ定ムヘシ

地方長官ハ第二項ノ規定ニ依ル通知ヲ受ケタル場合ニ於テ第三項ノ規定ノ適用アルトキ及同一人ニ關シ第七十五條ノ規定ニ依リ選舉ノ期日ヲ告示シタルトキヲ除クノ外其ノ闕員ノ數同一選舉區ニ於テ二人ニ達スルヲ待チ最後ニ第二項ノ規定ニ依ル通知ヲ受ケタル日ヨリ二十日以内ニ補闕選舉ヲ行ハシムヘシ

補闕選舉ノ期日ハ地方長官少クトモ十四日前ニ之ヲ告示スヘシ

第七十五條第二項乃至第四項ノ規定ハ補闕選舉ニ之ヲ準用ス

第八十條 補闕議員ハ其ノ前任者ノ殘任期間在任ス

第九章 訴訟

第八十一條 選舉ノ效力ニ關シ異議アル選舉人又ハ議員候補者ハ選舉長ヲ被告トシ選舉ノ日ヨリ

三十日以内ニ大審院ニ出訴スルコトヲ得

第八十二條 選舉ノ規定ニ違反スルコトアルトキハ選舉ノ結果ニ異動ヲ及ホスノ虞アル場合ニ限リ裁判所ハ其ノ選舉ノ全部又ハ一部ノ無效ヲ判決スヘシ

第八十三條ノ規定ニ依ル訴訟ニ於テモ其ノ選舉前項ノ場合ニ該當スルトキハ裁判所ハ其ノ全部又ハ一部ノ無效ヲ判決スヘシ

第八十三條 當選ヲ失ヒタル者當選ノ效力ニ關シ異議アルトキハ當選人ヲ被告トシ第七十二條第一項及第二項ノ告示ノ日ヨリ三十日以内ニ大審院ニ出訴スルコトヲ得但シ第六十九條第一項但書ニ定メタル得票ニ達シタリトノ理由、第六十九條第六項若ハ第七十條ノ規定ニ該當セストノ理由又ハ第七十一條第五項ノ決定違法ナリトノ理由ニ因リ出訴スル場合ニ於テハ選舉長ヲ被告トスヘシ

前項ノ規定ニ依ル訴訟ノ裁判確定前當選人死亡シタルトキハ檢事ヲ被告トス

第八十四條 第一百條ノ規定ニ依リ當選ヲ無效ナリト認ムル選舉人又ハ議員候補者ハ當選人ヲ被告トシ第七十二條第一項ノ告示ノ日ヨリ三十日以内ニ大審院ニ出訴スルコトヲ得

第八十五條 裁判所ハ本章ノ規定ニ依ル訴訟ヲ裁判スルニ當リ檢事ヲシテ口頭辯論ニ立會ハシムヘシ

第八十六條 本章ノ規定ニ依ル訴訟ノ提起アリタルトキハ大審院長ハ其ノ旨ヲ内務大臣及關係地方長官ニ通知スヘシ訴訟ノ繫屬セサルニ至リタルトキ亦同シ

本章ノ規定ニ依ル訴訟ニ付判決アリタルトキハ大審院長ハ其ノ判決書ノ謄本ヲ内務大臣ニ送付スヘシ帝國議會開會中ナルトキハ併セテ之ヲ衆議院議長ニ送付スヘシ

第八十七條 本章ノ規定ニ依ル訴訟ヲ提起セムトスル者ハ保證金トシテ三百圓又ハ之ニ相當スル額面ノ國債證書ヲ供託スルコトヲ要ス

原告敗訴ノ場合ニ於テ裁判確定ノ日ヨリ七日以内ニ裁判費用ヲ完納セサルトキハ保證金ヲ以テ

之ニ充當シ仍足ヲサルトキハ之ヲ追徴ス

三十

第十章 選舉運動

第八十八條 議員候補者ハ選舉事務長一人ヲ選任スヘシ但シ議員候補者自ラ選舉事務長ト爲リ又ハ推薦届出者(推薦届出者數人アルトキハ其ノ代表者)議員候補者ノ承諾ヲ得テ選舉事務長ヲ選任シ若ハ自ラ選舉事務長ト爲ルコトヲ妨ケス

議員候補者ノ承諾ヲ得シテ其ノ推薦ノ届出ヲ爲シタル者ハ前項但書ノ承諾ヲ得ルコトヲ要セス

議員候補者ハ文書ヲ以テ通知スルコトニ依リ選舉事務長ヲ解任スルコトヲ得選舉事務長ヲ選任シタル推薦届出者ニ於テ議員候補者ノ承諾ヲ得タルトキ亦同シ

選舉事務長ハ文書ヲ以テ議員候補者及選任者ニ通知スルコトニ依リ辭任スルコトヲ得

選舉事務長ノ選任者(自ラ選舉事務長ト爲リタル者ヲ含ム以下之ニ同シ)ハ直ニ其ノ旨ヲ選舉區

内警察官署ノ一二届出ツヘシ

選舉事務長ニ異動アリタルトキハ前項ノ規定ニ依リ届出ヲ爲シタル者直ニ其ノ届出ヲ爲シタル

警察官署ニ其ノ旨ヲ届出ツヘシ

第九十五條ノ規定ニ依リ選舉事務長ニ代リテ其ノ職務ヲ行フ者ハ前項ノ例ニ依リ届出ツヘシ其ノ之ヲ罷メタルトキ亦同シ

第八十九條 選舉事務長ニ非サレハ選舉事務所ヲ設置シ又ハ選舉委員若ハ選舉事務員ヲ選任スルコトヲ得ス

選舉事務長ハ文書ヲ以テ通知スルコトニ依リ選舉委員又ハ選舉事務員ヲ解任スルコトヲ得

選舉委員又ハ選舉事務員ハ文書ヲ以テ選舉事務長ニ通知スルコトニ依リ辭任スルコトヲ得

選舉事務長選舉事務所ヲ設置シ又ハ選舉委員若ハ選舉事務員ヲ選任シタルトキハ直ニ其ノ旨ヲ

前條第五項ノ届出アリタル警察官署ニ届出ツヘシ選舉事務所又ハ選舉委員若ハ選舉事務員ニ異

三十一

動アリタルトキ亦同シ

第九十條 選舉事務所ハ議員候補者一人ニ付七箇所ヲ超ユルコトヲ得ス

選舉ノ一部無効ト爲リ更ニ選舉ヲ行フ場合又ハ第三十七條ノ規定ニ依リ投票ヲ行フ場合ニ於テハ選舉事務所ハ前項ニ掲クル數ヲ超エサル範圍内ニ於テ地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監)ノ定メタル數ヲ超ユルコトヲ得ス

地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監)前項ノ規定ニ依リ選舉事務所ノ數ヲ定メタル場合ニ於テハ選舉ノ期日ノ告示アリタル後直ニ之ヲ告示スヘシ

第九十一條 選舉事務所ハ選舉ノ當日ニ限り投票所ヲ設ケタル場所ノ入口ヨリ三町以内ノ區域ニ之ヲ置クコトヲ得ス

第九十二條 休憩所其ノ他之ニ類似スル設備ハ選舉運動ノ爲之ヲ設クルコトヲ得ス

第九十三條 選舉委員及選舉事務員ハ議員候補者一人ニ付通シテ五十人ヲ超ユルコトヲ得ス

第九十條第二項及第三項ノ規定ハ選舉委員及選舉事務員ニ關シ之ヲ準用ス

第九十四條 選舉事務長選舉權ヲ有セサル者ナルトキ又ハ第九十九條第二項ノ規定ニ依リ選舉運動ヲ爲スコトヲ得サル者ナルトキハ地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監)ハ直ニ其ノ解任又ハ退任ヲ命スヘシ

第八十九條第一項ノ規定ニ違反シテ選舉事務所ノ設置アリト認ムルトキハ地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監)ハ直ニ其ノ選舉事務所ノ閉鎖ヲ命スヘシ第九十條第一項又ハ第二項ノ規定ニ依ル定數ヲ超エテ選舉事務所ノ設置アリト認ムルトキハ其ノ超過シタル數ノ選舉事務所ニ付亦同シ

前條ノ規定ニ依ル定數ヲ超エテ選舉委員又ハ選舉事務員ノ選任アリト認ムルトキハ地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監)ハ直ニ其ノ超過シタル數ノ選舉委員又ハ選舉事務員ノ解任ヲ命スヘシ選舉委員又ハ選舉事務員選舉權ヲ有セサル者ナルトキ又ハ第九十九條第二項ノ規定ニ依リ

選舉運動ヲ爲スコトヲ得サル者ナルトキ其ノ選舉委員又ハ選舉事務員ニ付亦同シ

第九十五條 選舉事務長故障アルトキハ選任者代リテ其ノ職務ヲ行フ

推薦届出者タル選任者モ亦故障アルトキハ議員候補者ノ承諾ヲ得シテ其ノ推薦ノ届出ヲ爲シタル場合ヲ除クノ外議員候補者代リテ其ノ職務ヲ行フ

第九十六條 議員候補者、選舉事務長、選舉委員又ハ選舉事務員ニ非サレハ選舉運動ヲ爲スコトヲ得ス但シ演說又ハ推薦狀ニ依ル選舉運動ハ此ノ限ニ在ラス

第九十七條 選舉事務長、選舉委員又ハ選舉事務員ハ選舉運動ノ爲ニ要スル飲食物、船車馬等ノ供給又ハ旅費、休泊料其ノ他ノ實費ノ辨償ヲ受クルコトヲ得演說又ハ推薦狀ニ依リ選舉運動ヲ爲ス者其ノ運動ヲ爲スニ付亦同シ

選舉事務員ハ選舉運動ヲ爲スニ付報酬ヲ受クルコトヲ得

第九十八條 何人ト雖投票ヲ得若ハ得シメ又ハ得シメサルノ目的ヲ以テ戸別訪問ヲ爲スコトヲ得

ス

何人ト雖前項ノ目的ヲ以テ連續シテ個個ノ選舉人ニ對シ面接シ又ハ電話ニ依リ選舉運動ヲ爲スコトヲ得ス

コトヲ得ス

第九十九條 選舉權ヲ有セサル者ハ選舉事務長、選舉委員又ハ選舉事務員ト爲ルコトヲ得ス

選舉事務ニ關係アル官吏及吏員ハ其ノ關係區域内ニ於ケル選舉運動ヲ爲スコトヲ得ス

第一百條 内務大臣ハ選舉運動ノ爲頒布シ又ハ揭示スル文書圖畫ニ關シ命令ヲ以テ制限ヲ設クルコトヲ得

第十一章 選舉運動ノ費用

第一百一條 立候補準備ノ爲ニ要スル費用ヲ除クノ外選舉運動ノ費用ハ選舉事務長ニ非サレハ之ヲ支出スルコトヲ得ス但シ議員候補者、選舉委員又ハ選舉事務員ハ選舉事務長ノ文書ニ依ル承諾ヲ得テ之ヲ支出スルコトヲ妨ケス

議員候補者、選舉事務長、選舉委員又ハ選舉事務員ニ非サル者ハ選舉運動ノ費用ヲ支出スルコトヲ得ス但シ演說又ハ推薦狀ニ依ル選舉運動ノ費用ハ此ノ限ニ在ラス

第二百二條 選舉運動ノ費用ハ議員候補者一人ニ付左ノ各號ノ額ヲ超ユルコトヲ得ス

一 選舉區内ノ議員ノ定數ヲ以テ選舉人名簿確定ノ日ニ於テ之ニ記載セラレタル者ノ總數ヲ除シテ得タル數ヲ四十錢ニ乘シテ得タル額

二 選舉ノ一部無効ト爲リ更ニ選舉ヲ行フ場合ニ於テハ選舉區内ノ議員ノ定數ヲ以テ選舉人名簿確定ノ日ニ於テ關係區域ノ選舉人名簿ニ記載セラレタル者ノ總數ヲ除シテ得タル數ヲ四十錢ニ乘シテ得タル額

三 第三十七條ノ規定ニ依リ投票ヲ行フ場合ニ於テハ前號ノ規定ニ準シテ算出シタル額但シ地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監)必要アリト認ムルトキハ之ヲ減額スルコトヲ得

地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監)ハ選舉ノ期日ノ公布又ハ告示アリタル後直ニ前項ノ規定

ニ依ル額ヲ告示スヘシ

第二百三條 選舉運動ノ爲財産上ノ義務ヲ負擔シ又ハ建物、船車馬、印刷物、飲食物其ノ他ノ金錢以外ノ財産上ノ利益ヲ使用シ若ハ費消シタル場合ニ於テハ其ノ義務又ハ利益ヲ時價ニ見積リタル金額ヲ以テ選舉運動ノ費用ト看做ス

第二百四條 左ノ各號ニ掲クル費用ハ之ヲ選舉運動ノ費用ニ非サルモノト看做ス

一 議員候補者カ乗用スル船車馬等ノ爲ニ要シタル費用

二 選舉ノ期日後ニ於テ選舉運動ノ殘務整理ノ爲ニ要シタル費用

三 選舉委員又ハ選舉事務員ノ支出シタル費用ニシテ議員候補者又ハ選舉事務長ト意思ヲ通シテ支出シタル費用以外ノモノ但シ第一百一條第一項ノ規定ノ適用ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

四 第六十七條第一項乃至第三項ノ届出アリタル後議員候補者、選舉事務長、選舉委員又ハ選舉事務員ニ非サル者ノ支出シタル費用ニシテ議員候補者又ハ選舉事務長ト意思ヲ通シテ支出シ

タル費用以外ノモノ但シ第一百一條第二項ノ規定ノ適用ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

五 立候補準備ノ爲ニ要シタル費用ニシテ議員候補者若ハ選舉事務長ト爲リタル者ノ支出シタル費用又ハ其ノ者ト意思ヲ通シテ支出シタル費用以外ノモノ

第一百五條 選舉事務長ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ帳簿ヲ備ヘ之ニ選舉運動ノ費用ヲ記載スヘシ

第一百六條 選舉事務長ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ選舉運動ノ費用ヲ精算シ選舉ノ期日ヨリ七日以内

ニ第八十八條第五項ノ届出アリタル警察官署ヲ經テ之ヲ地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監)ニ届出ツヘシ

地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監)ハ前項ノ規定ニ依リ届出アリタル選舉運動ノ費用ヲ告示スヘシ

第一百七條 選舉事務長ハ前條第一項ノ届出ヲ爲シタル日ヨリ一年間選舉運動ノ費用ニ關スル帳簿及書類ヲ保存スヘシ

前項ノ帳簿及書類ノ種類ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第一百八條 警察官吏ハ選舉ノ期日後何時ニテモ選舉事務長ニ對シ選舉運動ノ費用ニ關スル帳簿又ハ書類ノ提出ヲ命シ、之ヲ検査シ又ハ之ニ關スル説明ヲ求ムルコトヲ得

第一百九條 選舉事務長辭任シ又ハ解任セラレタル場合ニ於テハ遲滞ナク選舉運動ノ費用ノ計算ヲ爲シ新ニ選舉事務長ト爲リタル者ニ對シ、新ニ選舉事務長ト爲リタル者ナキトキハ第九十五條ノ規定ニ依リ選舉事務長ノ職務ヲ行フ者ニ對シ選舉事務所、選舉委員、選舉事務員其ノ他ニ關スル事務ト共ニ其ノ引繼ヲ爲スヘシ第九十五條ノ規定ニ依リ選舉事務長ノ職務ヲ行フ者事務ノ引繼ヲ受ケタル後新ニ選舉事務長定リタルトキ亦同シ

第一百十條 議員候補者ノ爲支出セラレタル選舉運動ノ費用カ第二百二條第二項ノ規定ニ依リ告示セラレタル額ヲ超エタルトキハ其ノ議員候補者ノ當選ヲ無効トス但シ議員候補者及推薦届出者カ選舉事務長又ハ之ニ代リテ其ノ職務ヲ行フ者ノ選任及監督ニ付相當ノ注意ヲ爲シ且選舉事務長

又ハ之ニ代リテ其ノ職務ヲ行フ者ニ於テ選舉運動ノ費用ノ支出ニ付過失ナカリシトキハ此ノ限ニ在ラス

第十二章 罰則

第百十一條 詐偽ノ方法ヲ以テ選舉人名簿ニ登録セラレタル者又ハ第二十五條第二項ノ場合ニ於テ虚偽ノ宣言ヲ爲シタル者ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

第百十二條 左ノ各號ニ掲クル行爲ヲ爲シタル者ハ二年以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

一 當選ヲ得若ハ得シメ又ハ得シメサル目的ヲ以テ選舉人又ハ選舉運動者ニ對シ金錢、物品其ノ他ノ財産上ノ利益若ハ公私ノ職務ノ供與、其ノ供與ノ申込若ハ約束ヲ爲シ又ハ饗應接待、其ノ申込若ハ約束ヲ爲シタルトキ

二 當選ヲ得若ハ得シメ又ハ得シメサル目的ヲ以テ選舉人又ハ選舉運動者ニ對シ其ノ者又ハ其

ノ者ノ關係アル社寺、學校、會社、組合、市町村等ニ對スル用水、小作、債權、寄附其ノ他特殊ノ直接利害關係ヲ利用シテ誘導ヲ爲シタルトキ

三 投票ヲ爲シ若ハ爲ササルコト、選舉運動ヲ爲シ若ハ止メタルコト又ハ其ノ周旋勸誘ヲ爲シタルコトノ報酬ト爲ス目的ヲ以テ選舉人又ハ選舉運動者ニ對シ第一號ニ掲クル行爲ヲ爲シタルトキ

四 第一號若ハ前號ノ供與、饗應接待ヲ受ケ若ハ要求シ、第一號若ハ前號ノ申込ヲ承諾シ又ハ第二號ノ誘導ニ應シ若ハ之ヲ促シタルトキ

五 前各號ニ掲クル行爲ニ關シ周旋又ハ勸誘ヲ爲シタルトキ

第百十三條 左ノ各號ニ掲クル行爲ヲ爲シタル者ハ三年以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ二千圓以下ノ罰金ニ處ス

一 議員候補者タルコト若ハ議員候補者タラムトスルコトヲ止メシムル目的ヲ以テ議員候補者

若ハ議員候補者タラムトスル者ニ對シ又ハ當選ヲ辭セシムル目的ヲ以テ當選人ニ對シ前條第一號又ハ第二號ニ掲クル行爲ヲ爲シタルトキ

二 議員候補者タルコト若ハ議員候補者タラムトスルコトヲ止メタルコト、當選ヲ辭シタルコト又ハ其ノ周旋勸誘ヲ爲シタルコトノ報酬ト爲ス目的ヲ以テ議員候補者タリシ者、議員候補者タラムトシタル者又ハ當選人タリシ者ニ對シ前條第一號ニ掲クル行爲ヲ爲シタルトキ

三 前二號ノ供與、響應接待ヲ受ケ若ハ要求シ、前二號ノ申込ヲ承諾シ又ハ第一號ノ誘導ニ應シ若ハ之ヲ促シタルトキ

四 前各號ニ掲クル行爲ニ關シ周旋又ハ勸誘ヲ爲シタルトキ

第百十四條 前二條ノ場合ニ於テ收受シタル利益ハ之ヲ沒收ス其ノ全部又ハ一部ヲ沒收スルコト能ハサルトキハ其ノ價額ヲ追徴ス

第百十五條 選舉ニ關シ左ノ各號ニ掲クル行爲ヲ爲シタル者ハ三年以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ二千萬圓以下ノ罰金ニ處ス

一 選舉人、議員候補者、議員候補者タラムトスル者、選舉運動者又ハ當選人ニ對シ暴行若ハ威力ヲ加ヘ又ハ之ヲ撈引シタルトキ

二 交通若ハ集會ノ便ヲ妨ケ又ハ演說ヲ妨害シ其ノ他偽計詐術等不正ノ方法ヲ以テ選舉ノ自由ヲ妨害シタルトキ

三 選舉人、議員候補者、議員候補者タラムトスル者、選舉運動者若ハ當選人又ハ其ノ關係アル社寺、學校、會社、組合、市町村等ニ對スル用水、小作、債權、寄附其ノ他特殊ノ利害關係ヲ利用シテ選舉人、議員候補者、議員候補者タラムトスル者、選舉運動者又ハ當選人ヲ威逼シタルトキ

第百十六條 選舉ニ關シ官吏又ハ吏員故意ニ其ノ職務ノ執行ヲ怠リ又ハ職權ヲ濫用シテ選舉ノ自由ヲ妨害シタルトキハ三年以下ノ禁錮ニ處ス

官吏又ハ吏員選舉人ニ對シ其ノ投票セムトシ又ハ投票シタル被選舉人ノ氏名ノ表示ヲ求メタルトキハ三月以下ノ禁錮又ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

第百十七條 選舉事務ニ關係アル官吏、吏員、立會人又ハ監視者選舉人ノ投票シタル被選舉人ノ氏名ヲ表示シタルトキハ二年以下ノ禁錮又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス其ノ表示シタル事實虛偽ナルトキ亦同シ

第百十八條 投票所又ハ開票所ニ於テ正當ノ事由ナクシテ選舉人ノ投票ニ關涉シ又ハ被選舉人ノ氏名ヲ認知スルノ方法ヲ行ヒタル者ハ一年以下ノ禁錮又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

法令ノ規定ニ依ラスシテ投票函ヲ開キ又ハ投票函中ノ投票ヲ取出シタル者ハ三年以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ二千圓以下ノ罰金ニ處ス

第百十九條 投票管理者、開票管理者、選舉長、立會人若ハ選舉監視者ニ暴行若ハ脅迫ヲ加ヘ、選舉會場、開票所若ハ投票所ヲ騷擾シ又ハ投票、投票函其ノ他關係書類ヲ抑留、毀壞若ハ奪取シタル者ハ

四年以下ノ懲役又ハ禁錮ニ處ス

第百二十條 多衆聚合シテ第百十五條第一號又ハ前條ノ罪ヲ犯シタル者ハ左ノ區別ニ從テ處斷ス

一 首魁ハ一年以上七年以下ノ懲役又ハ禁錮ニ處ス

二 他人ヲ指揮シ又ハ他人ニ率先シテ勢ヲ助ケタル者ハ六月以上五年以下ノ懲役又ハ禁錮ニ處ス

三 附和隨行シタル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第百二十五條第一號又ハ前條ノ罪ヲ犯ス爲多衆聚合シ當該公務員ヨリ解散ノ命ヲ受クルコト三回以上ニ及フモ仍解散セサルトキハ首魁ハ二年以下ノ禁錮ニ處シ其ノ他ノ者ハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第百二十一條 選舉ニ關シ銃砲、刀劍、棍棒其ノ他人ヲ殺傷スルニ足ルヘキ物件ヲ携帯シタル者ハ二年以下ノ禁錮又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

警察官吏又ハ憲兵ハ必要ト認ムル場合ニ於テ前項ノ物件ヲ領置スルコトヲ得

第二百二十二條 前條ノ物件ヲ携帯シテ選舉會場、開票所又ハ投票所ニ入りタル者ハ三年以下ノ禁錮又ハ二千圓以下ノ罰金ニ處ス

第二百二十三條 前二條ノ罪ヲ犯シタル場合ニ於テハ其ノ携帯シタル物件ヲ沒收ス

第二百二十四條 選舉ニ關シ多衆集合シ若ハ隊伍ヲ組ミテ往來シ又ハ煙火、松明ノ類ヲ用ヒ若ハ鐘鼓、喇叭ノ類ヲ鳴ラシ旗幟其ノ他ノ標章ヲ用フル等氣勢ヲ張ルノ行爲ヲ爲シ警察官吏ノ制止ヲ受クルモ仍其ノ命ニ從ハサル者ハ六月以下ノ禁錮又ハ三百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二百二十五條 演說又ハ新聞紙、雜誌、引札、張札其ノ他何等ノ方法ヲ以テスルニ拘ラス第二百二十二條、第二百十三條、第二百十五條、第二百十八條乃至第二百二十二條及前條ノ罪ヲ犯サシムル目的ヲ以テ人ヲ煽動シタル者ハ一年以下ノ禁錮又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス但シ新聞紙及雜誌ニ在リテハ仍其ノ編輯人及實際編輯ヲ擔當シタル者ヲ罰ス

第二百二十六條 演說又ハ新聞紙、雜誌、引札、張札其ノ他何等ノ方法ヲ以テスルニ拘ラス左ノ各號ニ掲クル行爲ヲ爲シタル者ハ二年以下ノ禁錮又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス新聞紙及雜誌ニ在リテハ前條但書ノ例ニ依ル

一 當選ヲ得又ハ得シムル目的ヲ以テ議員候補者ノ身分、職業又ハ經歷ニ關シ虚偽ノ事項ヲ公ニシタルトキ

二 當選ヲ得シメサル目的ヲ以テ議員候補者ニ關シ虚偽ノ事項ヲ公ニシタルトキ

第二百二十七條 選舉人ニ非サル者投票ヲ爲シタルトキハ一年以下ノ禁錮又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

氏名ヲ詐稱シ其ノ他詐偽ノ方法ヲ以テ投票ヲ爲シタル者ハ二年以下ノ禁錮又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

投票ヲ偽造シ又ハ其ノ數ヲ増減シタル者ハ三年以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ二千圓以下ノ罰金ニ處ス

ス

四十八

選舉事務ニ關係アル官吏、吏員、立會人又ハ監視者前項ノ罪ヲ犯シタルトキハ五年以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ二千圓以下ノ罰金ニ處ス

第二百二十八條 立會人正當ノ事故ナクシテ本法ニ定メタル義務ヲ缺クトキハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二百二十九條 第九十六條若ハ第九十八條ノ規定ニ違反シタル者又ハ第九十四條ノ規定ニ依ル命令ニ従ハサル者ハ一年以下ノ禁錮又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二百三十條 第九十條第一項第二項ノ規定ニ依ル定數ヲ超エ若ハ第九十一條ノ規定ニ違反シテ選舉事務所ヲ設置シタル者又ハ第九十二條ノ規定ニ違反シテ休憩所其ノ他之ニ類似スル設備ヲ設ケタル者ハ三百圓以下ノ罰金ニ處ス

第九十三條ノ規定ニ依ル定數ヲ超エテ選舉委員又ハ選舉事務員ノ選任ヲ爲シタル者亦前項ニ同

シ

第二百三十一條 第八十九條第一項、第九十九條又ハ第九十條ノ規定ニ違反シタル者ハ六月以下ノ禁錮又ハ三百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二百三十二條 第八十八條第五項乃至第七項又ハ第八十九條第四項ノ届出ヲ怠リタル者ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二百條ノ規定ニ依ル命令ニ違反シタル者亦前項ニ同シ

第二百三十三條 選舉事務長又ハ選舉事務長ニ代リ其ノ職務ヲ行フ者第二百二條第二項ノ規定ニ依リ告示セラレタル額ヲ超エ選舉運動ノ費用ヲ支出シ又ハ第一百一條第一項但書ノ規定ニ依ル承諾ヲ與ヘテ支出セシメタルトキハ一年以下ノ禁錮又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二百三十四條 第一百一條ノ規定ニ違反シテ選舉運動ノ費用ヲ支出シタル者ハ一年以下ノ禁錮ニ處ス

四十九

シタルトキ

三 第一百七條第一項ノ規定ニ違反シテ帳簿又ハ書類ヲ保存セサルトキ

五 第八條ノ規定ニ依ル帳簿若ハ書類ノ提出若ハ検査ヲ拒ミ若ハ之ヲ妨ケ又ハ説明ノ求ニ應

セサルトキ

第三百三十六條 當選人其ノ選舉ニ關シ本章ニ掲クル罪ヲ犯シ刑ニ處セラレタルトキハ其ノ當選ヲ無効トス選舉事務長第三百十二條又ハ第三百十三條ノ罪ヲ犯シ刑ニ處セラレタルトキ亦同シ

第百三十七條 本章ニ掲クル罪ヲ犯シタル者ニシテ罰金ノ刑ニ處セラレタル者ニ在リテハ其ノ裁

判確定ノ後五年間禁錮以上ノ刑ニ處セラレタル者ニ在リテハ其ノ裁判確定ノ後刑ノ執行ヲ終ル迄又ハ刑ノ時効ニ因ル場合ヲ除クノ外刑ノ執行ノ免除ヲ受クル迄ノ間及其ノ後五年間衆議院議員及選舉ニ付本章ノ規定ヲ準用スル議會ノ議員ノ選舉權及被選舉權ヲ有セス禁錮以上ノ刑ニ處セラレタル者ニ付其ノ裁判確定ノ後刑ノ執行ヲ受クルコトナキニ至ル迄ノ間亦同シ

前項ニ規定スル者ト雖情狀ニ因リ裁判所ハ刑ノ言渡ト同時ニ前項ノ規定ヲ適用セス又ハ其ノ期間ヲ短縮スル旨ノ宣告ヲ爲スコトヲ得

第三百三十八條 第二百二十七條第三項及第四項ノ罪ノ時効ハ一年ヲ經過スルニ因リテ完成ス

前項ニ掲クル罪以外ノ本章ノ罪ノ時效ハ六月ヲ經過スルニ因リテ完成ス但シ犯人逃亡シタルト
キハ其ノ期間ハ一年トス

第十三章 補則

五十二

第三百三十九條 選舉ニ關スル費用ニ付テハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第四百十條 議員候補者又ハ推薦届出者ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ其ノ選舉區内ニ在ル選舉人ニ對

シ選舉運動ノ爲ニスル通常郵便物ヲ選舉人一人ニ付一通ヲ限り無料ヲ以テ差出スコトヲ得

公立學校其ノ他勅令ヲ以テ定ムル營造物ノ設備ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ演說ニ依ル選舉運動ノ爲其ノ使用ヲ許可スヘシ

第四百十一條 選舉ニ關スル訴訟ニ付テハ本法ニ規定シタルモノヲ除クノ外民事訴訟ノ例ニ依ル

選舉ニ關スル訴訟ニ付テハ裁判所ハ他ノ訴訟ノ順序ニ拘ラス速ニ其ノ裁判ヲ爲スヘシ

第四百十二條 第十二章ニ掲クル罪ニ關スル刑事訴訟ニ付テハ上告裁判所ハ刑事訴訟法第四百二

十二條第一項ノ期間ニ依ラサルコトヲ得

第四百十三條 當選人其ノ選舉ニ關シ第十二章ニ掲クル罪ヲ犯シ刑ニ處セラレタルトキ又ハ選舉

事務長第四百十二條若ハ第四百十三條ノ罪ヲ犯シ刑ニ處セラレタルトキハ裁判所ノ長ハ其ノ旨ヲ内

務大臣及關係地方長官ニ通知スヘシ

第四百十四條 町村組合ニシテ町村ノ事務ノ全部又ハ役場事務ヲ共同處理スルモノハ本法ノ適用

ニ付テハ之ヲ一町村、其ノ組合管理者ハ之ヲ町村長、其ノ組合役場ハ之ヲ町村役場ト看做ス

第四百十五條 郡長ヲ置カサル地ニ於テハ本法中郡ニ關スル規定ハ島司又ハ北海道廳支廳長ノ管

轄區域ニ、郡長ニ關スル規定ハ島司又ハ北海道廳支廳長ニ、郡役所ニ關スル規定ハ島廳又ハ北海

道廳支廳ニ之ヲ適用ス

市制第六條ノ市ニ於テハ本法中市ニ關スル規定ハ區ニ、市長ニ關スル規定ハ區長ニ、市役所ニ關

スル規定ハ區役所ニ之ヲ適用ス

町村制ヲ施行セサル地ニ於テハ本法中町村ニ關スル規定ハ町村ニ準スヘキモノニ、町村長ニ關

スル規定ハ町村長ニ準スヘキ者ニ、町村役場ニ關スル規定ハ町村役場ニ準スヘキモノニ之ヲ適

五十三

用ス

五十四

第四百十六條 交通至難ノ島嶼其ノ他ノ地ニ於テ本法ノ規定ヲ適用シ難キ事項ニ付テハ勅令ヲ以テ特別ノ規定ヲ設クルコトヲ得

第四百十七條 第三十三條ノ規定ニ依ル投票ニ付テハ其ノ投票ヲ管理スヘキ者ハ之ヲ投票管理者、其ノ投票ヲ記載スヘキ場所ハ之ヲ投票所、其ノ投票ニ立會フヘキ者ハ之ヲ投票立會人ト看做シ第十二章ノ規定ヲ適用ス

第四百十八條 本法ノ適用ニ付テハ明治十三年第三十六號布告刑法ノ重罪ノ刑ニ處セラレタル者ハ之ヲ六年ノ懲役又ハ禁錮以上ノ刑ニ處セラレタル者、同法ノ禁錮ノ刑ニ處セラレタル者ハ之ヲ六年未滿ノ懲役又ハ禁錮ノ刑ニ處セラレタル者ト看做ス

第四百十九條 明治十三年第三十六號布告刑法第二編第四章第九節ノ規定ハ衆議院議員ノ選舉ニ關シテハ之ヲ適用セス

第五百十條 本法ハ東京府小笠原島竝北海道廳根室支廳管内占守郡、新知郡、得撫郡及色丹郡ニハ當分ノ内之ヲ施行セス

附則

本法ハ次ノ總選舉ヨリ之ヲ施行ス

本法ニ依リ初テ議員ヲ選舉スル場合ニ於テ第十八條ノ規定ニ依リ難キトキハ勅命ヲ以テ別ニ總選舉ノ期日ヲ定ムルコトヲ得

前項ノ規定ニ依ル總選舉ニ必要ナル選舉人名簿ニ關シ第十二條、第十三條、第十五條又ハ第十七條ニ規定スル期日又ハ期間ニ依リ難キトキハ勅令ヲ以テ別ニ其ノ期日又ハ期間ヲ定ム但シ其ノ選舉人名簿ハ次ノ選舉人名簿確定迄其ノ效力ヲ有ス

五十五

別表
選舉區

東京府

議員數

第一區	第二區	第三區	第四區	第五區
芝 町 布 區 麻 區 赤坂 區 四谷 區 牛込 區	神田 區 小石川 區 本郷 區 下谷 區	日本橋 區 京橋 區 淺草 區 本所 區 深川 區	荏原 區 豊多摩 區 大島 區 八丈島 區	
五	五	四	四	五
人	人	人	人	人

五十六

大阪府

第一區	第二區	第三區	第四區	第五區
天田 區 何鹿 區 加佐 區 與謝 區 中野 區 竹野 區 熊野 區	西 區 南 區 南 區 南 區 南 區 南 區 南 區	東 區 北 區 東 區 東 區 東 區 東 區 東 區	西 區 東 區 西 區 西 區 西 區 西 區 西 區	三島 區 豐能 區 南河內 區 中河內 區 北河內 區
三	三	四	四	四
人	人	人	人	人

京都府

第一區	第二區	第三區	第四區	第五區
上京 區 下京 區 愛宕 區 葛野 區 乙訓 區 紀伊 區 宇治 區 久世 區 綴喜 區 相樂 區 南桑田 區 北桑田 區 船井 區	八王子 區 西多摩 區 南多摩 區 北多摩 區 北多摩 區 北多摩 區 北多摩 區 北多摩 區 北多摩 區 北多摩 區 北多摩 區 北多摩 區 北多摩 區	北多摩 區 南多摩 區 西多摩 區 南多摩 區 北多摩 區 南多摩 區 西多摩 區 南多摩 區 北多摩 區 南多摩 區 西多摩 區 南多摩 區 北多摩 區	北多摩 區 南多摩 區 西多摩 區 南多摩 區 北多摩 區 南多摩 區 西多摩 區 南多摩 區 北多摩 區 南多摩 區 西多摩 區 南多摩 區 北多摩 區	北多摩 區 南多摩 區 西多摩 區 南多摩 區 北多摩 區 南多摩 區 西多摩 區 南多摩 區 北多摩 區 南多摩 區 西多摩 區 南多摩 區 北多摩 區
五	三	三	三	三
人	人	人	人	人

神奈川縣

第一區	第二區	第三區	第四區	第五區
横須賀 市 川崎 市 久良岐 市 橘樹 市 都筑 市 三浦 市 鎌倉 市	高座 市 中座 市 足柄上 市 足柄下 市 愛甲 市 津久井 市	横濱 市 川崎 市 久良岐 市 橘樹 市 都筑 市 三浦 市 鎌倉 市	高座 市 中座 市 足柄上 市 足柄下 市 愛甲 市 津久井 市	横濱 市 川崎 市 久良岐 市 橘樹 市 都筑 市 三浦 市 鎌倉 市
三	三	四	四	四
人	人	人	人	人

兵庫縣

第一區
神戶 市
五
人

五十七

埼玉縣			
第一區	第四區	第三區	第二區
入北川 間足越 郡郡市	西中東中 頸頸頸魚 城城城沼 郡郡郡市	刈南北古三南長 羽魚魚志島蒲岡 郡郡郡郡市	岩東中北 船蒲蒲蒲 郡郡郡郡
四 人	三 人	五 人	四 人

群馬縣			
第二區	第一區	第三區	第二區
吾碓北多群高 妻氷甘野馬崎 郡郡郡郡市	邑山新佐利勢桐前 樂田田波根多生橋 郡郡郡郡市	北南北 葛崎崎 飾玉玉 郡郡郡	大兒秩比 里玉父企 郡郡郡郡
四 人	五 人	三 人	四 人

新潟縣			
第四區	第三區	第二區	第一區
養出城 父石崎 郡郡郡	宍佐赤揖神飾姫 粟用穂保崎磨路 郡郡郡郡市	印加加多加美明明 南古西可東幾石石 郡郡郡郡市	三津有川武尼 原名馬邊庫崎 郡郡郡郡市
四 人	三 人	四 人	四 人

新潟縣			
第一區	第二區	第一區	第五區
佐西新 渡蒲海 郡郡市	壹南北東佐 岐松松彼世 郡郡郡郡市	對南北西長 馬高高彼崎 島來來杵市 廳管內郡郡郡	多氷美朝 紀上方來 郡郡郡郡
三 人	四 人	五 人	三 人

愛知縣					第一區					第二區					第一區				
第二區	第一區	知縣	第一區	第二區	第一區	第二區	第三區	第四區	第五區	第一區	第二區	第三區	第四區	第五區	第一區	第二區	第三區	第四區	第五區
知多郡	春日井郡	名古屋	名古屋	名古屋	名古屋	名古屋	名古屋	名古屋	名古屋	名古屋	名古屋	名古屋	名古屋	名古屋	名古屋	名古屋	名古屋	名古屋	名古屋
三	五		四						五										
八	人		八						八										

静岡県					第一區					第二區					第三區				
第一區	第二區	第三區	第四區	第五區	第一區	第二區	第三區	第四區	第五區	第一區	第二區	第三區	第四區	第五區	第一區	第二區	第三區	第四區	第五區
志太郡	安原郡	庵原郡	清水市	静岡市	八名郡	渥美郡	寶飯郡	南設樂郡	北設樂郡	豐橋市	東加茂郡	西加茂郡	額田郡	幡豆郡	岡崎市	海部郡	中島郡	葉栗郡	丹羽市
五					三					三					三				三
八					八					八					八				八

茨城縣					第一區					第二區					第三區				
第一區	第二區	第三區	第四區	第五區	第一區	第二區	第三區	第四區	第五區	第一區	第二區	第三區	第四區	第五區	第一區	第二區	第三區	第四區	第五區
北相馬郡	利根郡	行方郡	鹿島郡	西茨城郡	東茨城郡	水戸市	安房郡	夷隅郡	山武郡	長生郡	香取郡	匝瑳郡	海上郡	印旛郡	君津郡	東葛飾郡	市原郡	千葉市	千葉市
四							四						三					四	
八							八						八					八	

栃木縣					第一區					第二區					第三區				
第一區	第二區	第三區	第四區	第五區	第一區	第二區	第三區	第四區	第五區	第一區	第二區	第三區	第四區	第五區	第一區	第二區	第三區	第四區	第五區
足利郡	安曇郡	下都賀郡	芳賀郡	足利郡	那須郡	鹽谷郡	上都賀郡	河内郡	宇都宮市	結城郡	猿島郡	真壁郡	筑波郡	新治郡	多賀郡	久那賀郡	那珂郡	那珂郡	那珂郡
五					四					五					四				三
八					八					八					八				八

宮城縣						第四區					第三區			第二區				
第一區						北	南	東	西	松	下	上	諏	埴	小	北	南	上
黒川郡	宮城郡	名取郡	亙理郡	伊具郡	柴田郡	北安曇郡	南安曇郡	東筑摩郡	西筑摩郡	松本市	伊那郡	伊那郡	諏訪郡	埴科郡	小縣郡	北佐久郡	南佐久郡	上田郡
五						三					四			三				
人						人					人			人				

福島縣						第二區					第一區				
本	牡	桃	登	栗	玉	遠	志	加	耶	北	南	岩	若	安	安
吉	鹿	生	米	原	造	田	田	美	麻	會	會	瀬	松	積	達
郡	郡	郡	郡	郡	郡	郡	郡	郡	郡	郡	郡	郡	市	郡	郡
三						三					三				
人						人					人				

岐阜縣				滋賀縣					山梨縣				
第一區				第三區					第二區				
郡	武	山	稻	引	濱	周	磐	濱	富	駿	田	賀	沼
上	儀	縣	葉	佐	名	智	田	松	士	東	方	茂	津
郡	郡	郡	市	郡	郡	郡	市	郡	郡	郡	市	郡	郡
三				五					四				
人				人					人				

長野縣					第三區					第二區				
下	上	下	上	更	吉	大	益	恵	土	可	加	本	掛	安
水	水	高	高	級	城	野	田	那	岐	兒	茂	巢	斐	八
内	内	井	井	野	郡	郡	郡	郡	郡	郡	郡	郡	郡	郡
郡	郡	郡	郡	市	郡	郡	郡	郡	郡	郡	市	郡	郡	市
三					三					三				
人					人					人				

石川縣	福井縣	第一區	第二區	秋田縣	第一區	第二區
		秋田	仙北		仙北	仙北
		鹿角	利根		鹿角	利根
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市	郡		市	郡
		市				

第二區										第一區				巖手縣	第三區				第二區			
上	氣	東	西	江	膽	和	稗	二	九	下	紫	巖	盛	相	雙	石	田	石	西	東	大	河
閉	仙	磐	磐	刺	澤	賀	貫	戶	戶	閉	波	手	岡	馬	葉	城	村	川	白	白	沼	沼
伊		井	井					郡	郡	伊	郡	郡	市	郡	郡	郡	郡	郡	郡	郡	郡	郡
四								三					三				五					
八								八					八				八					

鳥 取 縣	第二區					第一區					富 山 縣	第二區					第一區			
	西礪波郡	東礪波郡	氷見郡	射水市	高岡市	婦負郡	下新川郡	中新川郡	上新川郡	富山市		珠洲郡	鳳至郡	鹿島郡	羽咋郡	河北郡	石川郡	能美郡	江沼郡	金澤市
四	三					三						三					三			
人	人					人						人					人			

								山											青
								形											森
								縣											縣
第一區									第二區					第一區					
西	東	南	西	東	南	米	山	北	南	中	西	弘	三	下	上	東	青		
置	置	置	村	村	村	澤	形	津	津	津	津	前	戶	北	北	津	森		
賜	賜	賜	山	山	山			輕	輕	輕	輕					輕			
郡	郡	郡	郡	郡	郡	市	市	郡	郡	郡	郡	市	郡	郡	郡	郡	市		
四								三					三						
人								人					人						

山口縣									
第一區					第三區				
阿比	大雙	美甲	豐神	厚蘆	字深	下沼	關世	御福	尾
武津	比婆	彌三	浦奴	狹石	部品	關安	比隈	調羅	山
郡郡	郡郡	郡郡	郡郡	郡郡	郡郡	郡郡	郡郡	郡郡	市市
四					五				
人					人				

德島縣					和歌山縣				
第一區					第二區				
名海	那勝	名勝	德勝	德勝	吉佐	都都	熊熊	玖玖	大玖
西部	賀賀	浦浦	東東	島東	敷波	濃濃	毛毛	珂珂	島珂
郡郡	郡郡	郡郡	郡郡	市郡	郡郡	郡郡	郡郡	郡郡	郡郡
三					五				
人					人				

岡山縣					島根縣				
第二區					第一區				
和赤	御御	岡岡	飯飯	飯飯	隱岐	大能	仁能	八能	松八
氣磐	津津	山山	足濃	石濃	川原	多義	義義	東東	江東
郡郡	郡郡	市郡	郡郡	郡郡	郡郡	郡郡	郡郡	郡郡	市郡
三					三				
人					人				

廣島縣					第一區				
第一區					第二區				
高山	安佐	廣廣	阿川	上吉	後小	淺都	兒都	久英	勝勝
田縣	佐伯	島島	哲上	房備	月田	口窪	島窪	米田	田田
郡郡	郡郡	市郡	郡郡	郡郡	郡郡	郡郡	郡郡	郡郡	郡郡
四					五				
人					人				

第三區					第二區					第一區				
門小	三山八三三	浮大久	嘉鞍遠戸八若	糸早筑朝宗糟福	嘉鞍遠戸八若	嘉鞍遠戸八若	嘉鞍遠戸八若	嘉鞍遠戸八若	嘉鞍遠戸八若	糸早筑朝宗糟福	糸早筑朝宗糟福	糸早筑朝宗糟福	糸早筑朝宗糟福	糸早筑朝宗糟福
司倉	池門女瀨井羽	牟留	穗手賀畑幡松	島良紫倉像屋岡	穗手賀畑幡松	穗手賀畑幡松	穗手賀畑幡松	穗手賀畑幡松	穗手賀畑幡松	島良紫倉像屋岡	島良紫倉像屋岡	島良紫倉像屋岡	島良紫倉像屋岡	島良紫倉像屋岡
市市	郡郡郡郡郡	郡市	郡郡郡市市	郡郡郡郡郡	郡郡郡市市	郡郡郡市市	郡郡郡市市	郡郡郡市市	郡郡郡市市	郡郡郡郡郡	郡郡郡郡郡	郡郡郡郡郡	郡郡郡郡郡	郡郡郡郡郡
五					五					四				
人					人					人				

第二區					第一區					第四區				
宇下速東西別	日玖直大南北大	日玖直大南北大	日玖直大南北大	日玖直大南北大	日玖直大南北大	日玖直大南北大	日玖直大南北大	日玖直大南北大	日玖直大南北大	筑京田企	筑京田企	筑京田企	筑京田企	筑京田企
佐毛見國國府	田珠入野海海	田珠入野海海	田珠入野海海	田珠入野海海	田珠入野海海	田珠入野海海	田珠入野海海	田珠入野海海	田珠入野海海	上都川救	上都川救	上都川救	上都川救	上都川救
郡郡郡郡郡	郡郡郡郡郡	郡郡郡郡郡	郡郡郡郡郡	郡郡郡郡郡	郡郡郡郡郡	郡郡郡郡郡	郡郡郡郡郡	郡郡郡郡郡	郡郡郡郡郡	郡郡郡郡郡	郡郡郡郡郡	郡郡郡郡郡	郡郡郡郡郡	郡郡郡郡郡
三					四					四				
人					人					人				

第一區					第二區					第一區				
喜上伊溫松	三仲綾九	香小木大高	三仲綾九	三仲綾九	三仲綾九	三仲綾九	三仲綾九	三仲綾九	三仲綾九	三仲綾九	三仲綾九	三仲綾九	三仲綾九	三仲綾九
多浮豫泉山	豐多歌龜	川豆田川松	豐多歌龜	豐多歌龜	豐多歌龜	豐多歌龜	豐多歌龜	豐多歌龜	豐多歌龜	豐多歌龜	豐多歌龜	豐多歌龜	豐多歌龜	豐多歌龜
郡郡郡郡市	郡郡郡市	郡郡郡郡市	郡郡郡市	郡郡郡市	郡郡郡市	郡郡郡市	郡郡郡市	郡郡郡市	郡郡郡市	郡郡郡市	郡郡郡市	郡郡郡市	郡郡郡市	郡郡郡市
三					三					三				
人					人					人				

第二區					第一區					第三區				
幡高吾	土長香安高	土長香安高	土長香安高	土長香安高	土長香安高	土長香安高	土長香安高	土長香安高	土長香安高	南北東西宇	南北東西宇	南北東西宇	南北東西宇	南北東西宇
多岡川	佐岡美藝知	佐岡美藝知	佐岡美藝知	佐岡美藝知	佐岡美藝知	佐岡美藝知	佐岡美藝知	佐岡美藝知	佐岡美藝知	宇字和和島	宇字和和島	宇字和和島	宇字和和島	宇字和和島
郡郡郡	郡郡郡	郡郡郡	郡郡郡	郡郡郡	郡郡郡	郡郡郡	郡郡郡	郡郡郡	郡郡郡	郡郡郡	郡郡郡	郡郡郡	郡郡郡	郡郡郡
三					三					三				
人					人					人				

本表ハ十年間ハ之ヲ更正セス

第五區	第四區	第三區	第二區
釧路市 河西支應管内 釧路國支應管内 根室支應管内 網走支應管内	室蘭市 空知支應管内 釧路支應管内 浦河支應管内	函館市 檜山支應管内 渡島支應管内	旭川市 上川支應管内 宗谷支應管内 留萌支應管内
四 人	五 人	三 人	四 人

熊本縣	第一區	第二區	第一區
熊本市 飽名郡 玉名郡 鹿本郡 菊池郡 阿蘇郡	佐賀市 佐賀郡 神埼郡 三城郡 小倉郡	東松浦郡 西松浦郡 杵島郡 藤津郡	佐賀市 佐賀郡 神埼郡 三城郡 小倉郡
五 人	五 人	三 人	三 人

宮崎縣	鹿兒島縣	第一區	第二區	第三區	沖繩縣	北海道	第一區
鹿兒島市 鹿兒島郡	鹿兒島市 鹿兒島郡 川邊郡 熊毛郡 日置郡	薩摩郡 出水郡 伊佐郡 始良郡 贈嗟郡	肝屬郡 大島郡	沖繩縣	札幌市 小樽市 石狩支應管内 後志支應管内	鹿兒島市 鹿兒島郡 川邊郡 熊毛郡 日置郡	鹿兒島市 鹿兒島郡 川邊郡 熊毛郡 日置郡
五 人	五 人	四 人	三 人	五 人	四 人	四 人	四 人

衆議院議員選舉法案理由書

時世ノ進運ニ伴ヒ且現行法實施ノ經驗ニ徴シ衆議院議員選舉法ノ改正ヲ要スルモノアリ是レ本案ヲ提出スル所以ナリ